

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商業・ 貿易	観 光	人的 資源	科学・ 文化				
52年度																						
53 "																						
54 "																						
55 "																						
56 "																						573
57 "																						
58 "																						
59 "																						
60 "																						
61 "																						
62 "																						
63 "																						
元 "																						
2 "																						
3 "																						43
合計	125		1	1	1	7	45	26	16		1	1	3	1			11		6		5	672,577

青年海外協力隊派遣事業

分野 カンボディア	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
40年度	9							4	1	2							2					4,290
41 "																						8,056
42 "	3																3					10,389
43 "	4																4					9,141
44 "																						9,588
45 "																						3,182
46 "																						
47 "																						
48 "																						
49 "																						
50 "																						
51 "																						
52 "																						
53 "																						
54 "																						
55 "																						
56 "																						
57 "																						
58 "																						
59 "																						
60 "																						
61 "																						

カンボディア

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
62年度																							
63 "																							
元 "																							
2 "																							
3 "																							1,403
合 計	16							4	1	2								9					46,049

[一般の技術協力に係る機材供与]

単独機材供与事業

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機材供与経費
				(千円)
1	2カ国語用テレプリンター	郵 政 省	41	3,699
2	かんがい用ポンプ	農 業 省	42	14,060
3	ポンプ場建設機材	農 業 省	43	14,695
4	水道保守用機材	プノンペン市水道局	43	2,535
5	2カ国語用テレプリンター 3台	郵 電 省	44	5,797
6	線路用伸縮はしご車	郵電総局	45	2,847
7	テレックス機材	郵 電 省	47	7,157
計	7 件			50,790

[プロジェクト方式技術協力]

社会開発協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
日・カ友好農業センター 協定等の種類：協定 (日本・カンボディア経済技術協力協定) 交換公文 署名年月日：34. 7. 6 41. 9. 30 協力期間：34. 7～ 41. 7 (延長) 41. 10～ 44. 9	カンボディアの対日賠償請求権放棄により、わが国は、総額15億円の経済および技術援助を行うこととなり、昭和34年3月、農業、畜産および医療の3センターを建設し、その運営に必要な専門家の派遣および物資の提供を含む日本・カンボディア経済技術協力協定が締結された。本センターは、本協定に基づく協力の一環として、カンボディアの農業技術の研究および普及を行い、もって農産物の増産に寄与することを目的とし、そのおもな事業として稲作および畑作物の生産技	34	事前調査	34. 8. 11～ 34. 9. 16	※ 7	...					}	...	
		"	実施調査		◎ 5	...							
		35						◎ 9	} 42,529		◎ 8,800		
		36					◎ 9						
		37					◎ 9		◎ 9,346			◎ 9,346	
		38						※ 1					
		39						※ 1	※ 1	◎ 205,527		◎ 60,270	} ◎ 265,797
		"						◎ 9					
		40						※ 1			◎ 5,650	◎ 5,650	
		"						◎ 9	◎ 1				
41	実施調査	41. 6～	4	1,708	※11	※ 5			28,751 ※ 7,579	30,459 ※ 7,579			

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
事前調査：34. 8. 11～ 34. 9. 16 (専門家派遣事業に より派遣。) 実施調査：35. 3～ (協定に基づく無償 資金により派遣。)	<p>術に関する研究、調査、農機具の利用に関する研究および調査、技術者の養成、農民の訓練等を実施するものである。</p> <p>本センターは、当初の事業対象を稲作の多収栽培を目標とする試験におき、日本の稲作技術を最大限に活用し、灌漑排水施設の整備に力をそそぎ、また乾期の水田利用にも水利条件の許す範囲で実施した。</p> <p>協定終了後においてカンボディア国側でセンターの運営を引き継ぐ体制が整わぬところから協定終了後さらにセンターの運営の強化と引き継ぎ準備体制の促進を図ることとなり、この方針にしたがい今後のセンター運営の具体的方針およびわが国の協定についての方側との打合せおよび現地調査のため昭和41年6月、実施調査団を派遣した。調査団の調査の結果に基づき、本センターの今後の方針としては、その優れた研究設備体制と300ヘクタールの圃場用地を使用しこれを採種圃場とすることとなった。しかしセンター圃場用地はその大半が未整備であるため、今後3カ年で整備する計画で、そ</p>											

カンボディア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>の具体化を図ることとなった。</p> <p>協定終了後、カ国とさらに検討を重ねた結果「日・カ経済協力協定に基づき設置されたセンターの運営に関する交換公文」が昭和41年9月30日ブノンベンにおいて署名され、10月1日その効力が発生した。これにともない昭和41年度に拡充機材費約2,000万円を計上し、圃場整備計画の実施に必要な農業土木機械、農機具、肥料、農薬を含む機材を供与した。</p> <p>また、昭和42年度は、センター整備拡充計画の第2年度計画の実施にあたり、農業協力費で2,100万円の拡充機材費を計上し第2年度計画の遂行に必要な農業土木機械、農機具、肥料等を含む機材を供与した。</p> <p>なお、昭和42年4月1日以降は農業協力事業により引き続き協力を行った。 (農林水産協力事業を参照)</p>											
日・カ友好畜産センター 協定等の種類：協定 (日本・カンボディア経済技術協力協定)	本センターは、日本・カンボディア経済技術協力協定に基づく協力の一環として、畜産技術の改善とその普及を図り、もって家畜の改良増産と畜産物の増産に寄与することを目的として設置された。	35					◎ 5	
		36					◎ 5	◎ 1	
		37					◎ 6		
		39						◎ 7	...		◎ 87,100	...
		40					◎ 7	※ 1	...		◎ 2,307	...

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
交換公文	当初の事業対象としては、わが国より	41					※7	※4	...	◎ 4,184	...	
署名年月日：34. 7. 6 協力期間：34. 7～41. 7 (延長) 41. 10～ 44. 9	購送した種畜種禽を基礎として増殖し、 これによって改良をすすめる方法を採用 した。乳牛の導入によって酪農をおこし、 乳製品の輸入をおさえることは、カンボ ディア政府当局の年来の熱望であり、セ ンター開所式(40. 7)に際し、シアヌーク 首相の演説も畜産振興を強く訴えている ところで、きわめて不利な自然的条件の もとで家畜家禽の増殖、その配布、乳製 品の生産、産卵等に成果をあげている。 家畜家禽の保健衛生については、センタ ーにおける措置はもちろん、伝染病、寄 生虫病等は周辺地域の影響が大きいの で、随時周辺農家を巡回し、調査、対策指導 を実施した。 農民の技術訓練については、専門家は 間接指導にとどまり、直接指導は力副要 員がその任にあたった。また一般農民の 畜産に関する知識の向上についても、カ ンボディアにおける普及組織を通じ積極 的に協力し、一方センター内における展 示等により大きな効果をあげた。協定に 基づく派遣専門家の派遣期間は昭和40年	"								18,030	18,030	

カンボディア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>10月で終了したが、ひきつづきコロambo計画により専門家を派遣し、協力を行った。機材の購送に関しては、昭和40年度中に、231万円の補充機材調達を実施、さらに協定終了の昭和41年7月までに418万円の機材調達を実施した。</p> <p>本センターに関しても農業技術センターと同様、調査団の調査結果によりカンボディア国側の引継ぎ体制促進を図るため、協定終了後のセンターの基本方針として、カ国の重点施策の一つである酪農の振興、特に牛乳の生産と販売および種畜の配布等を重視し、そのパイロット・センターとしてカ側の期待に応えるため、乳牛部門を充実すべく、乳牛生産計画を本格的に拡充強化することになった。従来本センターは調査研究および技術指導に重点がおかれていたため、生産体制は全く考慮されていなかったため、協定終了後は省力飼養管理を採用し、これに要する放牧棚および避難舎の建設、基礎雌牛の充実を図り、将来、飼養可能数である100頭まで増殖することとなった。</p> <p>このため昭和41年度は同センター拡充</p>											

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	のための予算2,000万円弱を計上、乳牛および放牧棚、避難舎などを含む機材を供与した。 なお、昭和42年4月1日以降は農業協力事業により協力を行った。(農林水産協力事業を参照)											
日・カ友好医療センター 協定等の種類：協定 (日本・カンボディア経済技術協力協定) 交換公文 署名年月日：34. 7. 6 41. 9. 30 協力期間：34. 7～ 41. 7 (延長) 41. 10～ 44. 9	日本・カンボディア経済技術協力協定に基づく協力の一環として、本センターは医療技術の改善とその普及を図り、もって医療技術の向上に寄与することを目的として設置された。昭和39年3月、施設完成にともない同年4月カンボディア政府と、2,294万円の物資調達契約を締結、さらに専門家派遣につき同年5月に役務提供契約を締結、7名の専門家を6月以降派遣した。病院的運営を予定したわが方と、カ側の予防医学を目的として運営されるべきであるとの見解に多少の相違があったが、当センターは治療医学に対する用意が十分なされ、予期以上の機能を発揮することができた。外来患者はすでに業務開始当日から殺到するという盛況で、日々の受診患者数は、120名以上に達し、さらに結核患者診療日は内科だけ	39					◎ 7	...		◎ 22,939	...	
		40					◎ 7	※ 3	...		※ 1,110	...
		41						※ 3	...		28,042	...
		42									37,930	37,930

カンボディア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	<p>で 200名近くの患者を取り扱った。協定により派遣された専門家の滞在期間中(39.6~40.5)の取扱い患者数は、内科1万6,500名、外科3,825名、産婦人科2,276名、計2万2,601名にのぼり、また外科手術実施例は、157例となり、産婦人科手術例は67例であった。X線は、診療用装置のほか診療用X線自動車1台を準備したが、すすんで検査を希望するものが多く、わずか2、3カ月で日本から運んだフィルムが枯渇することが予想され、逐次撮影を制限し、フィルムの節約に努めるといふききもあつた。医薬品、衛生材料等も予想以外の患者数により消費量が予想量を上回り使用制限をせざるをえぬこととなつたが、その後センターの強い希望により、医薬品(30万円相当分)の追送を実施した。</p> <p>協力に基づく専門家の派遣期間は昭和40年5月終了したが、コロポ計画によりひきつづき3名の専門家を派遣した。</p> <p>本センターは昭和41年7月5日、日・カ経済および技術協力協定が終了したが、ひきつづきカ国の要請により延長するこ</p>											

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	ととなり、交換公文にて10月1日よりさらに3年間の協力、運営をすることとなり、本事業(機材供与額等予算6,600万円)を医療協力事業に引き継ぎ、実施した。											

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
医療センター 協定等の種類：協定 (経済技術協力協定) 交換公文 署名年月日：34. 7. 6 41. 10. 7 44. 10. 7 協力期間：34. 7~41. 7 (延長) 41. 10~ 44. 9 (再延長) 44. 10~ 46. 9 国内協力機関：厚生省、 日本キリスト教海外 医療協力会	日本・カンボディア経済技術協力協定にもとづき、昭和40年7月に開所された医療センターを協定終了後、コロンボ計画に切り換え、昭和41年度より昭和45年度まで医療機材(X線車、心電計、医薬品等)の供与を実施し、さらに検査室関係および病棟の増設に必要な資材の一部を供与した。 医療センターにおいては、診断および治療、衛生思想の普及、実験および研究等の協力活動を行い、昭和45年度にカンボディア国内の内乱のため、本プロジェクトは打ち切り、終了した。 (社会開発協力事業を参照)	41	実施調査	42. 2. 12~ 42. 2. 24	2	605	3	1	5,763	④ 1,624	7,992	
		42					4	23	38,248	レントゲン用機材	④ 1,512 4,938	44,698
		43					3	1	12,242	手術用機材、 医薬品	④ 124 8,572	20,938
		44					3	8	24,459	医薬品	④ 1,153 11,964	37,576
		45					6		10,007		303	10,310

カンボディア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
医療協力実施調査	(カンボディア, ヴィエトナム) アジア一般を参照のこと。	41	実施調査 (第1回)	41. 6. 4~ 41. 6. 24	(2)	(1,108)					(1,108)	
		"	実施調査 (第2回)		(2)							
医療協力視察	(カンボディア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	43	視 察	44. 3. 19~ 44. 3. 26	(3)	(480)					(480)	

保健医療協力事業(単発専門家)

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
カンボディア保健医療 協力								8	4,971		4,971	

農林水産協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
農業・畜産センター 協定等の種類: 交換公文 (日本・カンボディ ア友好農業技術セン ターおよび日本・カ ンボディア友愛畜産 センター運営に關す	両センターはカンボディアの対日賠償 請求権放棄により, 総額15億円の経済お よび技術協力をを行うことを目的として, 昭和34年3月2日締結された「日・カ経 済技術協力協定」にもとづき医療センタ ーとともに設立されたものである。本協 定による協力期間は昭和34年7月6日か ら昭和41年7月5日までの7カ年間であ	42					※3	...		24,542	...	
		43	計画打合	44. 2. 14~ 44. 3. 16	※1 5	2,931	※12	...		54,484	...	
		44					※9	※11	1,263			1,263
		45					※9	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
<p>る日本政府およびカンボディア政府間の交換公文)</p> <p>署名年月日：41. 9.30</p> <p>協力期間： 41.10～</p> <p>44. 9</p> <p>(延長) 44.10～</p> <p>47. 9</p>	<p>り、その協力の内容は次のとおりであった。</p> <p>a センターの建設</p> <p>b 日本人専門家の派遣</p> <p>c 所要資機材の供与</p> <p>しかし、カンボディア側の受入体制の整備、センター用地の選定、センター建設に関する実施設計などの遅延によりこれらの準備のため上記期間のほとんどを費し、昭和39年3月センター建物の完成同年7月頃から専門家の派遣、資機材の供与などの開始により、昭和40年7月8日ようやくセンターの開所式を行うに至った（社会開発協力事業参照）。</p> <p>このように上記協力期間の満了する昭和41年7月までには開所式以来実質的協力を始めてから僅か1カ年程度の期間しかなく、ほとんど効果をみるに至らなかった。</p> <p>従って、この時点でわが国の協力を中止することは、具体的な協力効果のあがないない状況でもあり、またカンボディア側のセンター運営引継ぎ体制の整わないところから、引き続いて昭和44年9</p>											

カンボディア

カンボディア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>月30日までの3カ年間協力することとして「交換公文」を取りかわした。</p> <p>技術協力の内容は次のとおりである。</p> <p>a 農業および畜産業の生産技術向上のための試験研究および調査</p> <p>b 農業および畜産技術者に対する訓練ならびに技術の普及</p> <p>c 実験展示</p> <p>なお、両センターに対する協力は昭和44年10月よりさらに3カ年延長して昭和47年まで実施する予定であったが、昭和44年度末のカンボディア国の政変により協力の続行が不可能となり、昭和45年全専門家は日本へ引き上げ、本プロジェクトに対する協力は終了した。</p>											
とうもろこし開発協力	(産業開発協力事業を参照のこと)	42	実施調査	43. 1. 2~ 43. 1. 31	9	5,111					5,111	
		43	実施調査	44. 10. 31~ 44. 12. 7	3	2,275		1	664	98,045	100,984	
		44				244	1	6	16,023	21,676	37,943	
		45					4		12,664	550	13,214	
		46					2		7,744	337	8,081	

産業開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
とうもろこし開発協力 協定等の種類： 交換公文 (カンボディアにお けるとうもろこしの 開発に関する交換公 文) 署名年月日：43.11.2 協力期間：43.11～ 46.11 (延長)46.11～ 49.11 (再延長)49.11～ 52.11	カンボディア政府はわが国に対し、日 本・カンボディア合弁による熱帯作物栽 培公社(SOCTROPIC)の設立を 期し、わが国に技術協力を要請してきた。 わが国は、両国の貿易アンバランス是正 の観点から、とうもろこし開発に関し、 生産から流通面に至る協力を実施するこ ととした。昭和42年度、3名からなる実 施調査団を派遣し、その調査結果にもと づき、流通、普及(土壌肥料)、普及 (農業機械)の3名の専門家を昭和44年 3月末に派遣し、肥料、農薬、農業機械 等を供与し、雨期作より事業を開始した。 普及事業は、試験場で選抜した適品種 と新耕種基準を一般農家に、いかに浸透 させ、とうもろこし増産に結びつけるか ということである。本事業ではこのため の普及方法として「パイロット集落方 式」を採用した。 ・パイロット集落方式 1. 場所：コキトムおよびサムロント ン両村。 2. 規模：全面積を100haとし、20haを 単位とする5集団を形成。	42	実施調査	42.12.10～ 42.3.23	3	2,003					2,003	
		43						3	2,009		21,488	23,497
		44						3	13,378		21,420	34,798
		45				506		3	7,830			8,336
		46							1	1,480		1,480
		47						1	6,141		869	7,010
		48						1	5,958			5,958
		49				⊗	35	1	6,097			6,132
		50				⊗	17	1	1,273			1,290

カンボディア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>3. 方式：契約栽培方式をとり、契約農家に対して、トラクターによる賃耕および肥料の低価格配布を行い、増収分のとうもろこしで返済させる。また、生産されたとうもろこしは全量SOCTROPICへ売却する。</p> <p>4. 管理・運営：20haごとに部落の有力者の責任者に任命し、直接の監督・指導は、この責任者とカウンターパートが行う。また肥料の配布、とうもろこしの集荷はこの責任者を通じて行う。</p> <p>昭和44年度は、各専門家とも着任早々のため、コキトム、サムロントン両地区農家と契約によるトラクターの賃耕が主要業務であった。</p> <p>昭和45年度は、本格的なパイロット集落方式による普及活動を行うべく準備したが、昭和44年度末の政変による事態悪化のため普及活動の展開は不可能となり、昭和45年6月末、全専門家はバンコクへ退避、同年8月末には全専門家は日本へ引き上げるに至った。</p>											

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
木材開発協力 協定等の種類：(協定 締結に至らず)	カンボディアの西海岸地域、すなわち、 カルダモンならびにエレファント山脈と シヤム湾海岸線に囲まれた地域は、交通 が不便であったため、未開発の熱帯降雨 林でおおわれていた。しかしながら、コン ボンソム港を中心とした開発が進み、か つ、カンボディア産材に対するわが国の 需要増加によって大規模資本による森林 開発が計画された。すでにこの地域にお いては1962年以来、わが国の民間資本に より小規模の伐採が行われ、更に大がかりな開発が始められようとしており、今 後急速に伐採が進行するものと予想され た。このような背景のもとに、カンボディ ア国政府は、この地域の森林の保全、伐採 跡地問題、特に、更新問題に非常な関心を もち、この面での技術協力をわが国に要 請してきた。わが国はこれに応え、昭和45 年1月、6名からなる実施調査団を派遣 した。カンボディアでの調査は、SOKE CIAのチョルスマイ事業地を主として、 この他SOKECIAのチェコ事業地、 SKEFのコンボンソム事業地の一部、 キリロム高原のマツ林の調査を実施した。	44	実施調査	45. 1～ 45. 2	6	5,894					5,894	

カンボディア

(開発調査方式技術協力)

開発調査事業

カンボディア

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	とうもろこし開発計画調査	とうもろこしの新産地育成及び既耕地での増産の可能性、合弁企業設置の経済可能性の調査。	38	投	38. 12. 17~39. 2. 4	8	6,283
			39	投			406
2	かんがいおよび森林開発計画調査	かんがい計画及び森林開発計画に関する基礎調査。	38	投	39. 3. 29~39. 5. 7	12	4,300
			39	投			6,482
3	ブノンベン新港建設計画調査	老朽化したブノンベン港に代りメコン河木川に新港を建設する計画を策定するための技術的、経済的調査。	39	投	39. 6. 30~39. 9. 16	7	8,413
4	チュルイ・スマイ(サミット)港建設計画調査	ココ州一帯の森林資源開発事業における木材積出し港としてのサミット港建設のための調査。5,000ton級1バース、3,000ton級1バースの建設を勧告。 昭和43年度は港建設のための、ボーリング調査を実施。 昭和44年度は国内作業(比較設計、詳細設計および報告書作成)を実施。	41	投	42. 2. 26~42. 3. 29	8	5,547
			42	投			3,169
			43	実・設	43. 12. 29~44. 2. 23	7	15,092
			44	実・設			6,234
5	沿岸漁業資源開発計画調査	沿岸水産資源の調査及び特にコンボンソム湾を中心とするエビ、カキの生棲状態及び具体的な漁業試験調査とその企業性について調査。	42	投	42. 5. 28~42. 7. 5	6	5,434
			43	投	44. 1. 19~44. 3. 3	6	9,031
			44	投			2,672
6	電気通信放送網拡充計画調査	経済社会開発第2次5カ年計画(1968~1972)の一環として電気通信の各施設の整備拡充に関する基本計画を策定し、その実施に必要な措置を勧告。 第2次調査を昭和45年度に実施する予定であったが、同国の政情にかんがみ中止。	44	投	44. 12. 7~45. 1. 24	6	7,472
			45	投			1,028
7	ブノンベン放送施設拡充計画調査	ラジオ放送のサービスエリア、放送番組および製作技術の改善を目的として施設の整備拡充をはかるためのフィージビリティ調査。 昭和47年度は、46年度のフィージビリティ調査の報告書提出および市内電話網の現状調査。	46	実施調査	46. 9. 8~46. 10. 2	4	3,975
			47	報告書説明	48. 3. 26~48. 4. 3	2	620

[援助効率促進事業]

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト形成調査	農業分野	3	プロジェクト形成調査	4. 3. 10～4. 4. 4	6	5,532
2	プロジェクト確認調査	無償資金協力(B)	3	プロジェクト確認調査	3. 12. 15～3. 12. 20	6	6,541
3	開発計画		3	企画調査員	4. 1. 20～4. 4. 18	1	4,745

カンボディア

[災害援助等協力事業]

国際緊急援助隊派遣

年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模	派遣の目的	派遣期間	チームの構成	救 援 物 資	所要経費(千円)
3	台風	平成3年8月19日	死者 22人 被災者 50万人以上		物資供与時期 平成3年8月		医薬品、医療資材、毛布 テント	15,757

中国

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員	2,660,751	(283) 1,238	805,355	(94) 290	1,089,479	(92) 412	1,135,520	(79) 409	659,602	(51) 319	1,341,544	(26) 482	1,365,978	(5) 578	9,058,229	(630) 3,728
専 門 家	1,108,897	(4) 673	635,755	(3) 199	913,067	241	1,064,113	275	971,763	249	1,391,984	(2) 287	1,327,728	214	7,413,307	(9) 2,138
調 査 団	7,024,124	1,752	2,251,032	554	2,418,471	617	2,419,789	666	1,696,778	489	2,331,227	555	2,102,961	471	20,244,382	5,104
協 力 隊			25,345	8	65,204	19	112,184	25	161,157	(1) 15	195,347	24	261,933	(1) 31	821,170	(2) 122
機 材 供 与	2,038,448		958,224		1,507,459		1,387,596		550,301		1,727,563		1,795,210		9,964,801	
そ の 他	396,834		134,440		198,254		30,180		11,163		61,126		1,548		833,545	
合 計	13,229,054	(287) 3,663	4,810,151	(97) 1,051	6,191,934	(92) 1,289	6,149,382	(79) 1,375	4,050,764	(52) 1,072	7,048,791	(28) 1,348	6,855,358	(6) 1,294	48,335,434	(641) 11,092

※ カッコは国際機関で外数である。

(2) 形態別・分野別

分野 形態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	(630) 3,728	41	(10) 344	(189) 30	(8) 331	101	(22) 174	(13) 266	(1) 79	(4) 67	(10) 42	76	(76) 326	(36) 93	(1) 320	8	(15) 744	(5) 144	(225) 463	(8) 38	(7) 41	9,058,229
専 門 家	(9) 2,138	14	(5) 162	21	(3) 390	53	167	168	90	107	49	(1) 66	173	15	96	2	73	49	412	6	25	7,413,307
調 査 団	5,104	188	131	376	741	227	163	687	85	73	67	575	1,004	147	46		124	56	315	19	80	20,244,382
協 力 隊	(2) 122		8			2	2	11		1	2	1	15				(1) 46	(1) 16	18			821,170
機 材 供 与																						9,964,801
そ の 他																						833,545
合 計	(641) 11,092	243	(15) 645	(189) 427	(11) 1,462	383	(22) 506	(13) 1,132	(1) 254	(4) 248	(10) 160	(1) 718	(76) 1,518	(36) 255	(1) 462	10	(16) 987	(6) 265	(225) 1,208	(8) 63	(7) 146	48,335,434

※ カッコは国際機関で外数である。

2. 事業別実績

[一般の技術協力]

研修員受入事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
53年度	11					11																3,304
54 "	(31)44				32										2		(4)		(26)8	(1)2		19,377
55 "	(38)124		15	1	31	7	(10)4			1		1	(11)25	1	20		(4)		(13)13		5	188,926
56 "	(54)173		(2)9	(5)	(2)23	5	12	21	(1)5	2	9	4	(8)11	(4)4	19			2	(25)33	6	(7)8	349,828
57 "	(50)205	1	(2)16	(1)	(1)17	8	(7)12	(1)21	1	1		6	(4)23	9	(1)20		(1)1	(5)2	(22)37	(5)2	28	429,464
58 "	(33)206	3	6	(3)1	(1)26	9	5	(2)26		(1)4		5	(4)25	(1)5	24		1	26	(21)39	1		470,264
59 "	(45)220	4	(1)17	4	33	4	9	(2)10	6	2		6	(3)20	4	31		4	22	(39)44			534,540
60 "	(32)255	6	(5)21	2	36	7	11	(2)22	6	6	3	7	(8)17	5	26	1	6	27	(17)43	3		668,737
61 "	(94)287	3	30	(4)5	(4)31	6	(5)20	14	1	11	(6)5	10	(18)38	(1)9	22	1	18	20	(20)33	10		805,647
62 "	(92)310	11	47	(6)3	20	8	28	(2)16	8	8	(4)8	9	42	(9)7	23	1	(5)8	19	(12)41	3		962,404
63 "	(79)308	4	59	(4)3	20	11	26	(2)29	13	5	4	12	(12)32	(3)12	19	4	(1)6	5	(21)40	4		997,070
元 "	(51)266	1	20	(4)5	25	3	12	(1)34	13	6	8	8	(3)21	(6)9	32	1	19	2	(1)47			578,354
2 "	(26)278	1	46	4	17	8	18	(1)21	10	(2)10	2	3	(5)36	(12)9	38		11	5	(6)35	4		1,062,077
3 "	(5)378	7	58	2	20	14	17	38	16	(1)11	3	5	36	19	44		21	14	(2)50	(2)3		1,075,120
合計	(630)3,065	41	(10)344	(189)30	(8)331	101	(22)174	(13)252	(1)79	(4)67	(10)42	76	(76)326	(36)93	(1)320	8	(15)95	(5)144	(225)463	(8)38	(7)41	8,145,112

(注) カッコ内は国際機関研修員で外数である。

中
国

専門家派遣事業

中国	分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
	54年度	11	2			2										7							17,161
	55 "	33		3		6		2	1							17		4					51,150
	56 "	(1)89	7	7		18	4	7	6			2	(1)1	10		27							121,960
	57 "	84		12	4	27	2	5	5		2	1		4	2	15			1			4	83,080
	58 "	77		10		26		6	3		4			6	1	12			9				136,247
	59 "	(3)98		15	2	(3)33	4	5	6	2				13				8	9	1			166,655
	60 "	94		25		30	6	4	1	2	1			8				5	11		1		206,902
	61 "	(3)79		(3)4	2	31	2	3	1	2				6	7			10	6			5	168,425
	62 "	91		9	2	24	6	1	18	1	3	1	1	14	3	1		6		1			195,017
	63 "	125		20	7	30	7	4	13	5	2			18	2			8	5	4			334,182
	元 "	82		39		13	3	2	6	4				2			2	9	2				233,227
	2 "	(2)94		(2)6	4	23	12	13	4	7		2	3	10		6		2	2				429,764
	3 "	52	2	3		19	7		7	5					5			3	1				336,669
	合計	(0)1,009	11	(5)153	21	(3)282	53	52	71	28	12	6	(1)5	91	15	90	2	55	46	6	1	9	2,481,339

(注) カッコは国際機関専門家以外数である。

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
60年度																						3,734
61 "	8		1					2									2		2			28,334
62 "	19		3				1	1				1	2				5	2	4			86,914
63 "	25						1	1				3					12	3	4			117,221
元 "	(1)15							1				3					(1)4	4	3			171,371
2 "	24		3					1		1		3					10	5	1			204,901
3 "	(1)31		1			2		5				4					13	(1)2	4			280,925
合計	(2)122		8			2	2	11		1	2	1	15				(1)46	(1)16	18			893,400

中国

(注) カッコは国際機関協力隊で外数である。

青年招へい事業

中 国	分野	人 的 資 源	そ の 他	合 計 (人数)	経 費 実 績 (千円)
	年 度				
	59年度				
	60 "				
	61 "				1,347
	62 "	100		100	140,623
	63 "	100		100	140,744
	元 "	50		50	71,810
	2 "	199		199	277,013
	3 "	200		200	293,465

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機材供与経費 (千円)	中 国
1	鋳造機材	集団コース	57	6,394	中 国
2	プラスチック用機材	集団コース	57	146	
3	高分子構造解析研究用機材	科学院化学研究所	57	46,350	
4	医療用機材	首都病院	58	49,050	
5	鉄道用測定試験機材	鉄 道 部	58	44,340	
6	溶接関係機材	甘肅工科大学	59	38,215	
7	鉄道測定用機材修理部品	鉄 道 部	59	118	
8	地震工学用機材	集団研修コース	59	4,733	
9	外国語教育研修用機材	上海科学技術幹部訓練センター	60	35,979	
10	農業抗生物質分析用機材	化学工業部・上海農業研究所	61	37,919	
11	視聴賞機材	外交部・外交人員服務局	62	25,975	
12	蒸熱処理用機材	農牧漁業部	62	36,253	
13	稲ワラ乾熱処理機材	農牧漁業部	63	45,306	
14	トキ保護増殖研究用機材	林 業 部	63	12,686	
15	工業設計造型用機材	湖南大学工業造形設計科	63	52,000	
16	食品加工技術訓練用機材	大別山食品加工訓練センター	63	47,174	
17	トキ保護増殖研究用機材	林 業 部	元	20,075	
18	野菜水耕栽培用機材	浙江省杭州市農業科学院	2	52,273	
19	放送電波品質管理用機材	天津市ラジオ・テレビ局	3	73,130	
20	地滑災害防止研究用機材	地質鉱山部長春地質学院	3	29,479	
21	河イルカ養殖技術研究用機材	中国科学院水生生物研究所	3	84,505	
計	21 件			742,100	

〔プロジェクト方式技術協力〕

社会開発協力事業

中国	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
								継続	新規				
	企業管理研修センター	中国政府は生産管理、品質管理の分野	55				Ⓔ 79					79	
	Enterprise Management Center	において、技術者等の研修および工場等	56	事前調査	57. 2. 25~ 57. 3. 9	5	Ⓔ 103 2, 218					2, 321	
		に対する指導を行うとともに、当該分野	57				Ⓔ 473		4	4, 409		4, 882	
	協定等の種類：R/D	に関する調査、研究および広報活動を行	58	実施協議	58. 10. 6~ 58. 10. 16	5	Ⓔ 1, 047 2, 596		9	25, 272	Ⓔ 5, 896 766	35, 577	
	署名年月日：58. 10. 11	う機能を有する経営管理技術研修センタ	59	計画打合	59. 7. 2~ 59. 7. 11	5	15, 648	7	7	99, 208	Ⓔ 3, 736 58, 870	177, 462	
	協力期間：	ーを天津に設立し、中国における経営管	60	巡回指導	60. 12. 9~ 60. 12. 17	5	4, 021	7	15	113, 875	Ⓔ 7, 166 106, 772	231, 834	
	(当初) 58. 10. 11~	理技術水準の向上を図り、生産性を高め		"	61. 1. 7~ 61. 1. 11	1							
	63. 10. 10	ることを意図している。中国政府はこれ		"	61. 3. 10~ 61. 3. 16	2							
	(延長) 63. 10. 11~	を中国の経済近代化政策の基幹をなす重	61	"	61. 12. 6~ 61. 12. 13	5	2, 713	6	7	100, 572	Ⓔ 6, 668 37, 693	147, 646	
	3. 10. 10	要テーマの一つに据えている。かかる構	62	"	62. 11. 5~ 62. 11. 14	3	1, 414	6	5	106, 703	Ⓔ 4, 330 22, 521	134, 968	
	相手国受入機関：中国	想から、中国政府はわが国に対し、昭和	63	計画打合	63. 10. 2~ 63. 10. 8	4	2, 033	6	9	71, 577	4, 778	78, 388	
	企業管理協会	55年に技術協力を要請してきた。	元	巡回指導	元 3. 4~ 元 3. 12	5	4, 936	2	7	53, 054	9, 754	67, 744	
	国内協力機関：通産省	これを受けて昭和57年2月に事前調査	2	計画打合	2. 1. 13~ 2. 1. 23	5	11, 202	4	6	90, 181	50, 036	151, 419	
	(日本生産性本部、 新日本製鉄)	を実施し、プロジェクトの内容等を把握	"	機材修理	2. 3. 28~ 2. 4. 10	2							
		したうえ、協力計画につき中国側と協議											
		した。昭和57年11月に長期調査員(4名)											
		を派遣して、本件プロジェクト技術協力											
		M/Pの策定に必要な調査を実施し、中											
		国の企業管理の現状と問題点及び日本の											
		技術協力実施に際しての問題点及び留意											
		点を取りまとめた。											
		昭和58年10月に実施協議調査団を派遣											
		し、R/Dに署名、長期専門家6名を派											
		遣し、教科書作成を中心に協力を進めて											

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>おり、昭和61年3月センター建物が竣工、企業管理センターとして学生への教育が開始されている。</p> <p>当該プロジェクトは企業管理分野における人的資源を開発し、企業の生産性向上（経営・管理の水準及び経済効率の向上）に資することを目的とし、生産管理（品質管理）、財務管理、マーケティング、及び情報システム等の研修コース等を開設する。技術協力期間は5年間とし、第1段階（センター建屋完成まで）は将来各種研修コースの教師となる中国人カウンターパートの養成及び教材の開発を行う。第2段階は各種研修コースを実施する中国人カウンターパートの技術指導及び教材の改訂等を行う。</p> <p>長期専門家（チーフアドバイザー、生産管理、品質管理、財務管理、マーケティング、情報システム）6名を昭和59年1月下旬より派遣中。3月15日センター建屋の完成に伴い、開所式が行われ、学生への協力が開始された。第1段階の教材開発（基礎）及びC/Pの人材養成は達成された。昭和62年2月に第1回の</p>	3				4,132	5	1	49,743	製版機、方式変換ビデオ、JISハンドブック他書籍	4,344	58,219

中国

中国

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	<p>卒業生を出した。</p> <p>昭和63年度は、62年2月に第1回の卒業生を出して以来、第2回の教学、青年企業家育成コース以下6コースを実施、学生総数285名、63年度実施コースについては計8コース、学生総数312名で3月より実施。</p> <p>昭和63年6月エバリュエーション調査団派遣時までに教員、青年企業家育成コース以下8コースを実施済みであり、学生総数は、681名。エバ調査団による評価の結果、技術移転はほぼ達成されたものの実践面を主体としたフォローアップを人事労務管理課等4分野に限り実施すべきであるとされた。(63年10月に派遣された計画打合せ調査団により、3年間のF/U実施が合意された。)フォローアップに先立ち平成元年2月から6月にかけて、日本語教育、AV技術に関する短期専門家が派遣された。</p> <p>平成元年6月に発生した政情混乱が一応収拾した後の10月下旬より長期専門家4名(人事労務管理、国際貿易、生産管理、情報管理)及び短期専門家1名(経</p>											

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)																				
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)																			
							継続	新規																							
	<p>宮戦略)の派遣を行った。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	58	59	60	61	62	63	元	2	3	人数	2	5	7	5	5	5	2	4	4										
年度	58	59	60	61	62	63	元	2	3																						
人数	2	5	7	5	5	5	2	4	4																						
北京郵電訓練センター Beijing Telecommunications Training Center	<p>四つの現代化政策を進めている中国は、1982年中国共産党第12回全国大会において郵電部門の強化を新たに打ち出し、電話網の整備のために先進技術を導入するとともに、新技術導入のネックとなっている人材の養成を急務としている。特に在職者に対する訓練の場が不足しているため、北京郵電学院(1955年創立)の付属機関として北京郵電訓練センターの設立を計画し、わが国に協力を要請してきた。</p> <p>当該センターは郵電部門のうち、高級技術者及び管理幹部を対象に、デジタル交換、光ファイバー通信、データ通信の3分野について訓練を行うことを目的とするものであり、昭和58年11月に事前調査団、昭和59年2月に長期調査員5名、更に昭和61年1月に実施協議チームを派遣し、R/Dに署名し、協力が開始された。</p>	58	事前調査	58.11.25~ 58.12.4	8	3,681		5	2,617		143	6,441																			
		59	(同上) (報告書作成)			424			300			724																			
		60	実施協議	61.1.28~ 61.2.6	5	2,228			807			3,035																			
		61	計画打合	61.12.17~ 61.12.25	3	1,504		21	34,966	コピーマシン、プリンティングマシン	5,654 5,241	47,365																			
		62	巡回指導	62.12.17~ 62.12.25	3	1,520	1	18	42,283	コピー機	6,943 11,695	62,441																			
		63	計画打合	63.12.8~ 63.12.16	3	1,835	1	20	46,730	複写機、他 公衆用加入者 回路	14,084	62,640																			
		元	巡回指導	元.12.13~ 元.12.23	6	3,963	1	15	33,881		66	37,910																			
		2				1,353	3	25	44,079	光パルス試験機、ベースバンド測定器、ワークステーション、安定光源、その他各種測定器	40,872	86,304																			
		3				7,617	2	9	38,662	プロトコールアナライザ、光パルス試験機	22,173	68,452																			

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)															
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)														
							継続	新規																		
	昭和59年9月にE/Nが締結され、無償資金協力による訓練機材の供与手続きが進んで、昭和61年3月に船積み完了。専門家の派遣は、昭和61年9月から開始。昭和61年10月8日に落成式が行われた。専門家の派遣については、リーダーを9月に派遣し、引き続いて12月までの間に短期専門家20名を派遣。上記3分野のC/Pに対する技術指導を行った。62年以降も短期専門家の集中派遣により技術移転を行った。63年度は、短期専門家20名。平成2年度は、短期専門家20名を派遣。 (カウンターパート受入実績)																									
	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	60	61	62	63	元	2	3	人数	1	3	3	3	3	3	2									
年度	60	61	62	63	元	2	3																			
人数	1	3	3	3	3	3	2																			
鉄道管理学院コンピュータシステム向上 協定等の種類：R/D 署名年月日：62. 7. 1 協力期間：62. 7. 1～ 2. 6. 30 延長R/D協力期間： 2. 7. 1～3. 6. 30	中国鉄道部には現在約300万人の職員がおり、鉄道の全面的近代化を図っている。くうえで技術、管理知識のある人材を多く必要としている。しかし、この需要を満たすだけの条件が整っておらず、現行の北方交通大学における管理教育でも、①教育レベルのアップ、②教授陣の充実化、③実験設備、教育設備の近代化、などの改善を図る必要が生じている。	60	事前調査	60. 9. 23～ 60. 9. 29	3	1,122			152		1,274															
		61	"	61. 7. 27～ 61. 8. 3	4	1,965		4	4,686		6,651															
		62	実施協議	62. 6. 24～ 62. 7. 2	5	2,282		7	10,607	コンピュータシステム	⑤ 1,033 6,270	20,222														
		63	計画打合	63. 4. 21～ 63. 4. 28	4	1,919	3		15,245	ニッサンステーションワゴン、コンピューター	298,687	315,851														
		元					265	1	11	37,771	(前年度分輸送費) 磁気テープ他	9,163	47,199													

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>そこで、北京市の西方約10kmにあたる北方交通大学（交通関係大学は全国で8校）の3学部（運輸、経済、材料）と鉄道管理科学研究所を母体に改組・強化し、同大学内に4学科、1研究所から成る鉄道管理学院を設立し、鉄道の計画、建設、運営面で科学的知識を有した管理を行う人材を養成する計画を立て、わが国に対し、技術協力を要請してきた。これを受け、昭和60年9月予備調査を実施した。</p> <p>昭和62、63年度は、供与機材調達準備。専門家については人選を行った。</p> <p>平成元年度は、ココム審査中であった62年度供与機材（メインコンピュータ）については、平成元年2月3日付で貨物審査、さらに3月27日付で役務審査が通過。機材は、4月30日中国陸揚港に、さらに6月13日プロジェクトサイトに到着済み。63年度機材（車両等）は3月末に送付済み。派遣中であった長期専門家（調整員）は政治状況の悪化にともない、6月8日避難帰国。</p> <p>平成2年1月には掘え付けも完了した</p>	2	巡回指導	3. 3. 3～ 3. 3. 10	5	7,070	2	20	47,670	ワープロ、ロジックアナライザー他	9,570	64,310
		3					2,043	1	1	5,413	漢字プリンタ用光感ドラム他	2,632

中国

中国

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)			
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)		
							継続	新規						
	ことから中断していた協力計画も本格的に再開された。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	3	人数	5									
年度	3													
人数	5													
道路交通管理幹部訓練センター (The Project of Road Traffic Cadre Training Center) R/D等署名日: 63.11.10 協力期間: 63.11.10~ 5.11.9 所在地: 江蘇省無錫市 (Wu-xi City) 先方関係機関: 中央公安部 (Ministry of Public Security) 我が方協力機関: 警察庁, 運輸省	(要請の背景) 中国においては、近代化政策の推進に伴う自動車交通量の増大を背景に、交通管理の重要性がますます大きくなってきている。この重要性に鑑み、同国公安部は、交通管理業務の近代化を進めるため中国道路交通管理幹部訓練センターを設立する計画を立て、過去のモータリゼーション化において交通管理面の様々な経験を積んだわが国に対し、プロジェクト方式による技術協力を要請してきたものである。 (目的・内容) 先進的な交通管理技術の導入と交通管理に係る幹部スタッフの再訓練を目的として、訓練センターの教育訓練を担当する教官である中国側カウンターパートに対し、次の分野における技術移転を行う。 (1) 交通管理 (2) 交通安全	61	事前調査	62. 2.22~ 62. 3. 3	5	2,049			53		2,102			
		62	"	62.11.19~ 62.12. 5	7	4,622			150			4,772		
		63	実施協議	63.11. 4~ 63.11.13	6	2,737		6	10,561		3,125	16,423		
		"	"	63.11. 9~ 63.11.11										
		元				2,654	1	20	68,713	中国語ワープロ	9,220	80,587		
		2	計画打合	2. 5.22~ 2. 6. 1	5	13,512	6	15	57,692	交通管制システム一式, 車輛2台, 中国語ワープロ	277,125	348,329		
		3	巡回指導	3. 6.20~ 3. 6.29	5	10,391	3	22	67,599	コンピューター, 視聴覚機材, 交通管制システム一式	331,150	409,140		

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	(3) 交通指導・取締り (4) 運転者管理 (5) 車両管理 (6) 交通工学 (7) 交通規制 (8) 交通管制 (9) 高速道路交通 (10) 交通統計 (現状・目標達成) 昭和62年度現在長期専門家は3名赴任している。本プロジェクトは、短期専門家が技術移転の主体であり、各年度ごとに各分野の専門家5名を派遣することとしており、62年度は交通規制、高速道路交通、交通管制分野の専門家15名を派遣した。さらに平成元年度で供与した車検機材の詳細指導のため、運輸省関係の専門家を1名、3月に2週間派遣した。 昭和63年11月派遣の実施協議調査団によって、中国側との間にR/D署名、5年間の協力がスタートした。平成元年1月に調整員が現地へ赴任、残りの長期専門家2名(チームリーダー、交通管理専門家)も、4月下旬には着任。 平成元年4月に基本設計の短期専門家チームを派遣するとともに、平成元年度供与機材の詰めを急いだ。 しかしながら、その後中国の政治状況											

中国

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)							
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)						
							継続	新規										
	<p>の悪化にともない、6月末に予定されていた交通管理専門家チームの派遣は延期された。</p> <p>平成元年度は交通管理、交通安全、交通指導取締りの15名の短期専門家を派遣した。元年9月11日に元年度の供与機材模擬信号機、車検整備システムが供与された。平成2年度供与機材交通管制システムも、購送。</p> <p>平成4年度は交通統計、交通工学、交通管制分野の専門家15名を派遣予定。また、平成3年度供与機材で本プロジェクトの柱となる交通管制システム(約4億円)の据り付けを7月に完成し、これにより当初中国と約束した機材はすべて引き渡された。これにより今後技術移転を更に効果的に実施していく。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	元	2	3	人数	4	4	4									
年度	元	2	3															
人数	4	4	4															
燕山樹脂応用研究開発 (Research and Development on Resin Application in	(要請の背景) 中国では第7次5ヶ年計画(1986~1990年)により産業の近代化を推進している。特に石油化学製品産業を近代化の	63	事前調査	63. 7. 26~ 63. 8. 3	7	3,380		4	3,727		7,107							
		元	実施協議	2. 2. 14~ 2. 2. 22	4	2,212					2,212							

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
China) R/D等署名日: 2. 2. 21 協力期間: (R/D) 2. 2. 21~ 6. 2. 20 所在地: 北京市 房山 区 先方関係機関: 中国石 油化工総公司 我が方協力機関: 通商 産業省, 石油化学工 業協会	中核として位置付け, 国民生活に不可欠な基礎素材を供給する石油化学工業及びその関連工業の育成を重要課題としている。中国における合成樹脂に対する潜在需要は大きく, このため石油化学工業の川下分野である農業用フィルム, 建材用パイプ等二次製品の樹脂合成化工技術の研究者の育成を図り, 各部門の連携のとれた研究一貫体制を確立することが急務となっている。 (目的・内容) 中国石油化工総公司・北京燕山石油化工公司にある樹脂応用研究所において, 教育・訓練による人材の育成を図り, 同研究所の近代化推進に資することを目的とする。具体的にはポリエチレン・ポリプロピレン樹脂の改質, 加工品開発技術及び加工品の測定評価技術等につき技術移転する。 (現状・目標達成) 平成元年6月中旬に実施協議調査団を派遣すべく準備をすすめていたが, 同年6月の中国における政情混乱に鑑み, 派遣を中止した。元年10月3日付の外務省	2	計画打合	3. 2. 5~ 3. 2. 12	5	4, 202		1	2, 045		3, 645	9, 892
		3	巡回指導	4. 2. 24~ 4. 3. 3	5	6, 150		12	61, 563	キャピログラフ, ストログラフ, 走査型電子顕微鏡	283, 457	

中
国

中
国

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)					
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)				
							継続	新規								
	<p>からの本件協力再開の指示により2年2月にR/Dを締結し、本格的な協力を開始することとなった。</p> <p>平成2年度は、研修員の受け入れ、機材の調達(測定用機材)を中心に実施した。</p> <p>平成3年度は、チーフアドバイザー等長期専門家及び同機材の据付け短期専門家等派遣し本格的な協力を開始。平成3年10月下旬には、ポリオレフィンの品質改善に係る技術移転の開始。</p> <p>平成4年度は、大型成形機の供与及び据付・調整を行った。年度末から翌年度にかけて、PE押出ラミネートフィルム等の分野における技術移転の開始が見込まれる。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	2	3	人数	5	5									
年度	2	3														
人数	5	5														
日中友好環境保全センター (The Japan-China Friendship Environmental Protection)	(要請の背景) 中国においては急激な経済成長にともない、環境問題が深刻になりつつあり、環境管理・研究開発体制の確認とこれに必要な人材養成が緊急の課題となってい	2	事前調査	2. 7. 10~ 2. 7. 17	7	3,761					3,761					
		3	"	4. 4. 9~ 4. 4. 18	7	3,624		(2)	4,615	541	8,780					

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
Center Project) R/D等署名日: 4. 8. 25 協力期間: 4. 9. 1~ 7. 8. 31 所在地: 北京市 先方協力機関: (実施機関) 国家環 境保全保護局 (参画機関) 環境科 学研究院, 環境監測 総站 我が方協力機関: 環境 庁, 通産省	<p>る。こうした背景のもと昭和63年に日中 平和友好条約10周年記念事業として環境 分野で協力することが計画され、その後 の調査を通じ、無償資金協力により日中 友好環境保全センターを建設するととも に、プロジェクト方式技術協力の実施が 決定された。</p> <p>(目的・内容) 本プロジェクトは、施設完成までの3 年間を協力期間とし1995年に開設される 日中友好環境保全センターの職員となる べき中国人C/Pにセンターの活動に必 要となる技術を移転し、センターの円滑 な開設を目指すものである。協力分野は 以下の通りである。</p> <p>(1) 環境監測技術: 環境監測技術の研究 ・普及、監測方法の標準化を図る。 (2) 公害防止技術: 中国の公害の実情に 合致した公害防止技術の研究・開発を 行うとともに、公害防止技術の普及を 図る。 (3) 環境情報: 環境に関するデータの集 積・解析・統計処理体制の確立を計る。 (4) 環境戦略・政策研究: 環境にかかる</p>											

中
国

中国

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	<p>戦略的政策的研究を行い、有効な環境政策の確立に資する。</p> <p>(5) 環境技術科交流・公共教育：環境保全にかかる人材の養成とともに、一般への普及・啓蒙を行い、環境保全の推進に資する。</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>平成4年中にチームリーダー、環境管理専門家、調整員を長期派遣予定。平成5年は、短期専門家を派遣して有害物他のセミナー開催を予定。</p>											
<p>実験動物人材養成センター</p> <p>(The Laboratory Animal Science and Technology Training Center Project in China)</p> <p>R/D等署名日： 4. 6. 26</p> <p>協力期間：4. 7. 1～ 9. 6. 30</p> <p>所在地：北京市 (Peking City)</p>	<p>(要請の背景)</p> <p>実験動物の利用は生命科学研究を推進する上で必要不可欠のものであり、医学、薬学、化学工業、環境等の部門の発展にぜひとも必要なものである。しかしながら、中国の当該分野の研究レベルは国際基準に照らし未熟であり、系統的な研究体制も整っていないため、上記各分野における研究及び応用に重大なマイナス影響を及ぼしている。それにより中国国家科学技術委員会は昭和63年「実験動物管理条例」を制定し、実験動物の育種、品質管理、技術者育成、情報収集の4つを</p>	2	事前調査	3. 3. 25～ 3. 4. 3	6	2,753					2,753	
		3		(技術費)		1,903		3	1,687			3,590

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
先方関係機関：国家科学技術委員会(State Science & Technology Commission), 中国医学科学院 我が方協力機関：文部省, 国・私立大学	<p>重点項目に定め、実験動物関連の研究開発を国家重点研究課題と位置付け、平成元年我が国にプロジェクト方式技術協力を要請し、この要請に基づき平成3年3月に事前協議調査団、4年3月に詳細調査のため長期調査員を派遣し、本プロジェクトの具体的な実施内容につき中国側と協議、実施した。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>本プロジェクトは、中国国家科学技術委員会が中国の実験動物の維持、飼育管理、生産並びにその利用に関する技術水準の向上を図るために中国北京市の中国医学科学院に設置した中国実験動物人材養成センターで中国側が実施する7つの教育訓練課程を通じて、実験動物に関連する日本の技術を同センターの教育訓練を担当する教官である中国人カウンターパートに技術移転し、もって中国における実験動物技術を発展させ、更には中国の医学並びに生物学の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>平成3年9月中旬よりチーフアドバイザー</p>											

中国

中国

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	ザー、調整員、実験動物専門家の合計3名の長期専門家を派遣しているが、中国人カウンターパートに対して上記7つの教育訓練プログラムの準備及び変更、使用機材の改善及び訂正、更に訓練を実施するのに必要な基本能力を5か年の協力期間内に付与する予定。											
大連省エネルギー教育センター (Dalian Energy Conservation Training Center) R/D等署名日: 4. 7. 9 協力期間:(R/D) 4. 7. 9~9. 7. 8 所在地:大連市 先方関係機関:大連市経済委員会 我が方協力機関:通商産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー対策室、(財)省エネルギーセンター	(要請の背景) 中国政府は、第12回全国人民代表大会において、1981年から20年間で全国の農工業生産総額を年平均伸び率を7.2%とし4倍増とする一方、エネルギーの消費量を2倍増に抑制することを目標として定め、各種近代化事業を強力に推進中である。 そのため、中国政府は、省エネルギー型都市である大連市を具体的事例とし、工場の省エネルギー化を進めるための実行計画の策定を目的として、昭和59年9月、日本政府に対して「工場省エネルギー計画調査」の要請を行った。 同要請を受け、当事業団は60年11月から61年2月にかけて調査を実施した。 調査の結果、①省エネルギー目標の設	3	事前調査	3. 10. 23~ 3. 11. 1	5	3,356			2,971		6,327	

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>定. ②省エネルギー進捗状況の管理施策の強化, ③工場に対する指導・援助と条件整備等について提言が成された。</p> <p>同提言を受け, 中国政府は, 省エネルギー型都市である大連市に省エネルギー教育センターを設立し, 中国全土を対象として省エネルギーに係る人材育成を行うことを目的とし, 日本政府に対してプロジェクト方式技術協力の要請を行った。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>省エネルギー教育センターを設立し, 省エネルギーに係る人材育成を行うことを目的とし,</p> <p>① エネルギー管理技術, 熱管理技術等の各種教育コースの教師となる中国人カウンターパートの養成と関連教材の開発</p> <p>② 省エネルギーに係る関連技術情報の収集, 整理, 提供</p> <p>を行う。</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>平成3年10月に事前調査を実施し, 双方協議の上, プロジェクト実施計画の概要を策定した。また, 平成4年4月には</p>											

中
国

中国

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	長期調査を行い、機材、技術移転分野につき詳細な検討を行った。											
国家水害防止総指揮部 指揮自動化システム		3	事前調査	3.10.21~ 3.10.30	5	3,034					3,034	

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
中日友好病院 China-Japan Friend- ship Hospital Project	(要請の背景) 中国政府は、保健医療分野近代化の一環として、中国の漢方医学と西洋の近代医学との結合(中西医結合)による医学の近代化を図りたいとしてこのモデル病院としての中日友好病院の設立と運営についてわが国に協力を要請してきた。	55	事前調査	56. 3. 4~ 56. 3. 14	5	⊕ 244 ⊖ 2,109		4	1,469		3,822	
協定等の種類：R/D 署名年月日：56.11.19 協力期間： (当初) 56.11.19~ 元.10.21 (延長) 元.10.22~ 4.10.21		56	(同上) (報告書作成)			174					} 15,359	
		57	実施協議	56.11.16~ 56.11.20	5	⊕ 257 ⊖ 2,577		13	6,365	⊕ 5,986		4,231
相手国機関：中国衛生 部 国内協力機関：千葉大 学、国立病院医療 センター、国立がん センター他	このプロジェクトは同国国民の健康に直接裨益することから日・中友好のシンボルとしての位置づけもあり、昭和56年3月に事前調査を実施し、協力の可能性を調査した。その後、事前調査結果を受け、昭和56年11月に実施協議チームを派遣し、討議議事録に署名するに達し協力を開始することとなった。 本件プロジェクトの協力内容は、基礎	58	実施打合	58.12. 4~ 58.12. 11	7	⊕ 496 ⊖ 2,946		6	2,440	⊕ 120	6,002	
		59	(同上) (報告書作成)			⊕ 1,066 ⊖ 479		28	16,946	⊕ 3,202	21,693	
		60	巡回指導	60. 8. 27~ 60. 9. 7	5	5,301			75,029	⊕ 23,928 ⊖ 4,552	108,810	
		61	"	61. 8. 28~ 61. 9. 6	4	2,955		19	80,454	⊕ 6,718 ⊖ 50,796	140,923	
		62				1,665		15	74,524	⊕ 5,205 ⊖ 52,982	134,376	
		63	実施設計	63.11.15~ 63.11.29	4	25,484	5	27	59,706	ネプライザー、 ライフエイド、 人口蘇生装置、 救急車、水素 化物発生装置	99,517	184,707

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>医学・臨床医学の向上を図るとともに、西洋医学による中医学の究明とその結合を図ること、また、近代病院の管理運営に従事する要員の養成を行うことである。</p> <p>なお、病院建設面においては総額160億円にのぼる無償資金協力に関するE/Nが締結された。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>わが国の無償資金協力により北京市郊外和平里地区に建設された「中日友好病院」(総合病院1,000床、リハビリテーション施設300床、臨床医学研究所、看護学校からなる)の運営に必要なスタッフを養成するための技術協力を約8年間実施、その後平成元年10月より協力を強化、充実させるため3カ年間の期間で以下の内容につき、フォローアップ協力を継続中。</p> <p>1) これまでの技術協力において成果をあげた分野及び効果をあげつつある分野への協力継続、及び発展</p> <p>2) 検査部門、放射線診断部門、病理部門等中央診断部門の相互間の連絡及びこれらと臨床各科との緊密な連携の促進</p>	元	エバリュエーション	元. 6. 1～ 元. 6. 8	6	4,690	4	9	78,041	救急車、自動人工蘇生装置、心電図監視装置、ファイバースコープ、除細動装置	56,982	139,713
		"		元. 10. 7～ 元. 10. 15	6							
		2	機材修理	2. 11. 20～ 2. 12. 6	4	21,612	3	11	40,823	輸送費、電子天秤、人工蘇生装置、車輜	53,468	115,903
3	機材修理	4. 3. 1～ 4. 3. 14	2	16,436	2	5	26,931	輸送費、トラック、生体顕微鏡	40,698	84,065		

中国

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)																							
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)																						
							継続	新規																										
	3) 臨床、研究における若い人材の養成 4) 総合的な診察のできる人材の養成 (現状・目標達成) 病院は1984年10月に部分開院して以来患者数が確実に増加しており、現在の1日の外来患者は約1,000人、入院患者も1,000人を超えている。医師数は約550人で職員数は約2,600人である。本病院は中西医结合診療を基礎とした教育・研究も行いうる総合病院をめざしている。 各科の医療水準(特に脳外科)、病院管理の能力のレベルアップ等当初目標とした技術移転はおおむね完了しつつある。中国側はこれまでの日本の協力を基礎として、病院職員・医療サービスの質的向上、中西医结合、機器整備に民間ベースの協力も得つつ自助努力をする旨表明するに至っている。 (カウンターパート受入実績)																																	
	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>年度</th><th>56</th><th>57</th><th>58</th><th>59</th><th>60</th><th>61</th><th>62</th><th>63</th><th>元</th><th>2</th><th>3</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td><td>20</td><td>20</td><td>20</td><td>20</td><td>20</td><td>20</td><td>20</td><td>19</td><td>20</td><td>1</td><td>4</td></tr> </tbody> </table>	年度	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	人数	20	20	20	20	20	20	20	19	20	1	4									
年度	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3																							
人数	20	20	20	20	20	20	20	19	20	1	4																							
肢体障害者リハビリセンター(肢体障害者機能回復訓練技術の協力)	(要請の背景) 中国の障害者は推定2,000万人、うち肢体障害者は約350万人とされているが、従	60	事前調査	61. 3. 31～ 61. 4. 9	6	2,827					2,827																							
		61	実施協議	61. 11. 18～ 61. 11. 26	6	3,315		10	7,429	Ⓜ 6,825	17,599																							

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
R/D署名日： 61.11.25 協力期間：(R/D) 61.11.25～3.11.24 (フォローアップ) 3.11.25～5.11.24 相手国機関：中国疾 人福利基金会 国内協力機関：国立身 体障害者リハビリテ ーションセンターは か	来近代のかつ総合的なリハビリテーショ ン医療はなされていなかった。近年、工 業、交通の発達に伴い、障害者は増加し つつあり、社会復帰に対する要求も高ま ってきていることから、障害者に対する 奉仕を目的として、昭和59年「中国残疾 人福利基金会」が設立された。同基金会 は近代のリハビリテーションを行う機関 として、「中国肢体障害者リハビリテー ション研究センター」の建設を決定。こ れに対し、日本政府の無償資金協力によ り資機材が供与されることになった。同 センターは、昭和63年3月完成の予定で あったが、開所後の円滑な運営のため、 リハビリ医療に従事する専門職養成に関 する技術協力が要請された。これを受け てわが国は昭和61年3月末事前調査を実 施した。 (目的・内容) 中国肢体障害者リハビリテーション研 究センターが円滑に運営され、かつ当該 分野の従事者に対する教育・研修機能が 十分発揮されるよう、要員の養成を行う ことにより中国における近代的・総合的	62	計画打合	62.12.7～ 62.12.12	5	1,852		55	50,242		⑤ 5,703 79,887	137,684
		63	巡回指導	元 2.12～ 元 2.18	4	4,099	2	14	33,991	低周波治療器、 真空圧迫装置	28,587	66,677
		元	”	元 2.12～ 元 2.18		3,690	2	21	33,991	高装液体クロ マトグラフ、 ガンマカウン ター、X線フ イルム自動現 像機、視聴覚 機材	80,924	118,605
		2	巡回指導	2.11.21～ 2.11.28	5	9,192	6	19	57,337	マスク、ミク ロトーム替刃、 X線管球	50,646	117,175
		3	機材修理	4.3.1～ 4.3.14	2	4,534	6	30	63,996	聴力検査室、 補聴器特性試 験装置、逆浸 透硬水軟化装 置、単身用三 液混合透析装 置	48,044	116,574

中
国

中
国

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)													
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)												
							継続	新規																
	<p>なりハビリテーション技術の確立に寄与する。このため以下の分野に関する技術移転を行う。</p> <p>(1) リハビリテーション医学 (2) 理学療法 (3) 作業療法 (4) 言語療法 (5) リハビリテーション看護 (6) 義肢・装具・福祉関連機器製作 (7) リハビリテーション工学 (8) 臨床・放射線検査 (9) センターの管理運営 (10) その他</p> <p>平成4年度は、(1)言語療法、(2)義肢・装具・福祉関連機器製作の分野を中心にフォローアップ協力を実施中。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>6</td> </tr> </table>	年度	61	62	63	元	2	3	人数	5	5	5	5	5	6									
年度	61	62	63	元	2	3																		
人数	5	5	5	5	5	6																		
中日医学教育センター プロジェクト (The China-Japan Medical Education Center Project)	(要請の背景)	63			42		7	1,753			1,795													
	中国医科大学(旧満洲医科大学)においては、戦争後も独力により日本語による医学教育を継続してきたが、教授陣の高齢化及び、新しい教材、教育研究用医	元	実施協議		8,245		3	3,925			12,170													
		2	計画打合	2.10.12~ 2.10.25	6	10,196		8	44,393	書籍、脳外科用手術顕微鏡、視聴覚機材	130,480	185,069												

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
R/D署名日： 元. 11. 18 協力期間：(R/D) 元. 11. 18～ 6. 11. 17 所在地：中国瀋陽市南 京路 先方関係機関：衛生部 (Ministry of Health), 中国医科大学 我が方協力機関：慶応 大学, 東北大学, 九 州大学	療機材の不足から十分な教育効果を上げ 得ない状況にあるため、この日本医学教 育の充実を目的として技術協力を要請し た。 (目的・内容) 中国医科大学(遼寧省瀋陽市、北京よ り空路約1時間)内に設置された日本語 による医学教育の充実を図るための施設 (中日医学教育センター)において、① カリキュラム開発②教育手法および③教 材の開発を通じて日本語による日本医 学教育に携わる人材の養成、医学教育の 質的向上を図る。 (現状・目標達成) 平成元年11月18日中日医学教育センタ ーが設置され、中国側受け入れ体制が整 いつつある。加えて、2年9月より日本 語班の定員が毎年50名へと増加された。 なお2年5月より長期専門家2名を派遣 中である。また外科、内科、基礎医学の 各科目について教材開発作業が本格的に 進行しつつある。 平成4年度はカリキュラム開発におい ては自然科学一般を含む基礎医学教育の	3	巡回指導	3. 10. 4～ 3. 10. 11	5	6,655	2	14	66,801	脳定位固定装 置、セントラ ルモニター、 凍結切片作成 装置、セミミ クロ電子天秤	135,703	209,159

中
国

中国

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)							
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)						
							継続	新規										
	<p>充実及び麻酔学の独立、脳外科学の教育時間数の中で基礎医学分野を除いて改善が図られた。教材開発の基盤となるマニュアル作成につき大多数の教室からコンセンサスを得られ6割程度が完成。教授法については臨床通論、C.P.C等が導入され徐々に定着しつつある。</p> <p>(カウンターパート受人実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	元	2	3	人数	5	5	4									
年度	元	2	3															
人数	5	5	4															
<p>ポリオ対策プロジェクト (Polio Control Project)</p> <p>R/D等署名日： 3.12.4</p> <p>協力期間：3.12.4～ 8.12.3</p> <p>所在地：北京市、山東省</p> <p>先方関係機関：衛生部、 中国予防医学科学院 (北京)、山東省衛生庁</p>	<p>(要請の背景)</p> <p>昭和63年5月WHOは西暦2000年までに全世界からポリオを根絶するプログラム開始の決議を行い、同年9月WHO西太平洋地域事務局(WPRO)地域委員会は1995年までに西太平洋地域からポリオを根絶する決議を行った。中国政府はWPROの決議を受け1995年までに同国からポリオを根絶すべくプログラムを開始した。しかしながらこうした取組みにも拘わらず減少していた同国のポリオが再び流行した。他方我が国はWHOの支援要請に呼応し中国において「ポリオ根絶」に資するため平成2年から長期専門家を</p>	3	実施協議	3.11.25～ 3.12.6	7	10,353	2	9	8,747		187	19,287						
		"	コンタクト	3.8.19～ 3.8.23														

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
我が方協力機関：厚生 省、文部省	<p>派遣し協力を開始した。かかる背景のもと3年7月中国政府は更にポリオ対策を強力に推進することを目的として我が国に対しプロジェクト方式による技術協力を要請した。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>本プロジェクトは、山東省においてポリオ対策のモデルシステムの開発に貢献し、また当該モデルを他の省に導入することによりWHOの世界ポリオ根絶計画に即した中国のポリオ根絶計画の実施に寄与する。</p> <p>(1) パイロット地域としての山東省におけるポリオ対策に関するサーベイランスシステムを強化する。</p> <p>(2) 中国全土のラボラトリーサービスの向上のために、中国予防医学科学院におけるウィルス診断及びその関連の活動を強化する。</p> <p>(3) 山東省および河北省、河南省、安徽省、江蘇省の保健関係の人材を各種のポリオ対策研修コースを通じて研修する。</p> <p>(4) ポリオ対策計画にかかる情報・教</p>											

中国

中
国

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)		
							継続	新規						
	<p>育・連絡分野の活動を強化する。 (現状・目標達成)</p> <p>山東省におけるポリオサーベイランスモデル確立のうち、患者報告システムについては迅速、定期的に行われる様になったが、質の向上が課題となっている患者診断に必要となる検体採取については県レベルスタッフの診断判定能力の向上、便検体採取率の向上、正しい採取時期、方法に係る指導が必要となっている。</p> <p>中国予防医学科学院ウイルス研究所に長期専門家が派遣され、ナショナルラボ機能の強化のため、実験設備、能力の把握、整備が開始された。平成5年度から、中堅技術者養成対策事業を実施する予定。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	3	人数	4									
年度	3													
人数	4													

保健医療協力事業（単発専門家）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
保健医療協力	公衆衛生、保健行政等の分野に専門家を派遣した。	54						5	1,750		1,750	
医薬品生産技術		56						4	
感染症対策		62						5	2,761		2,761	
ポリオ根絶		元							1,586		1,586	
		2				733	5	6	12,038	2,253	15,024	
		3				217	2	6	28,734	926	29,877	

中国

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
がん対策		59						1	402		402	
医療放射線技術		59						1	402		402	
結核対策、心血管病の 栄養素因		60						4	3,138	⑤ 5,185	8,323	
がん検診技術		63						3	2,004		2,198	
医学教育		元						2	1,066		1,066	

保健医療協力事業（特別機材供与）

中国	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
								継続	新規				
	内蒙中蒙医院	頭部CTスキャナー	59								38,699	38,699	
	中日友好ガン検診センター		62								3,530	3,530	
63									輸送費, 車輛, 顕微鏡	25,925	25,925		
2									輸送費	116	116		
	中国医科大学		62								37,772	37,772	
	仁済病院		63							ICU監視装置, 血液ガス 分析機	71,680	71,680	
元								2,289	ベッド・セット モニター, 輸 送費	25,496	27,785		
2									輸送費	114	114		
	感染症		63			184				車輛	34,781	34,965	
2									車輛	52,159	52,159		
3									超音波診断装置, 車輛, 安全 キャビネット, 小型遠心機, 超低温冷凍庫, 超遠心機	23,968	23,968		
	黒龍江省佳木斯医学院		2							自動分析装置, 超音波診断装置, 輸送費	60,621	60,621	
	青海省兒童病院		2							ニューポート ベンチレーター	37,286	37,286	
3									輸送費	461	461		

人口家族計画協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
家族計画 Family Planning Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：57.11.15 協力期間： (当初) 57.11.15～ 62.11.14 相手国機関：国家計画 生育委員会并公庁 国内協力機関： (財) 家族計画国際 協力財団	中国政府は、西暦2,000年までに人口を12億以内におさえ、人口増加率をゼロにすべく各政策を実行中であるが、この分野におけるわが国の協力を得たいとして要請があった。 この要請に対し、わが国は昭和56年8月、コンタクトミッションを派遣し、主としてわが国の技術協力方式を中国側関係者に説明するとともに、協力内容について中国側の考えの聴取を行った。その後、日本側は昭和57年3月に事前調査チームを派遣し、協力の内容について協議した。その結果、昭和57年6月及び11月に細部の詰めを行うこと及びR/Dに署名を行うことを目的とする実施協議チームが派遣され、同年11月15日人民大会堂においてR/Dの署名を行い協力が開始されることとなった。 本件プロジェクトは、宣伝教育用機材の保守・操作及び番組制作技術の向上を推進して、中国における家族計画宣伝網の整備充実に協力するとともに、中国の統計評価の技術レベルを高め、家族計画推進のための人材養成面で協力すること	56	事前調査	56. 8. 21～ 56. 8. 27	5	1,853		5	2,273		4,126	
		57	実施協議	57. 6. 16～ 57. 6. 30	5	⑤ 1,442		4	2,427		⑤ 1,598 201,024	210,457
		"	"	57. 11. 14～ 57. 11. 16	2	3,966						
		58	計画打合	58. 7. 6～ 58. 7. 16	7	2,548	4	7	4,055	⑤ 647 254,184	271,451	
		"	"	58. 11. 10～ 58. 11. 13								
		"	基礎調査	59. 3. 22～ 59. 4. 7	7	10,017						
		59	(同上)			13,559		4	2,705		⑤ 752 230,101	249,517
		"	(計画打合) 報告書作成			⑤ 110						
		"	巡回指導	59. 7. 2～ 59. 7. 12	4	⑤ 377 1,913						
		60	巡回指導	60. 6. 11～ 60. 6. 22	5	37,283		7	14,551		⑤ 6,778 193,833	252,445
		"	基礎調査	60. 7. 8～ 60. 7. 23	8							
		61				1,517		10	7,720		⑤ 5,637 262,685	277,559
62	アフターケア	62. 10. 5～ 62. 10. 14	5	3,696		4	3,948		⑤ 118 63,440	71,202		

中
国

中国

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)											
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)												
							継続	新規															
	<p>を目的とするものである。</p> <p>昭和61年度現在、映写機は購送中のものをふくみ大型472台、小型399台供与され、達成率は76%となっている。</p> <p>また、60、61年度は短期専門家の指導により、ビデオ作品が完成し好評であった。</p> <p>昭和62年度は、機材供与により、映写機、車両はほぼ当初計画どおりの送付を行っている。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	61	人数	10	10	10	10	10										
年度	57	58	59	60	61																		
人数	10	10	10	10	10																		

農林水産協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
黒竜江省木材総合利用 研究計画 Integrated Wood Util- ization Research Project in Heleng- jiang Province 協定等の種類：R/D	黒竜江省における林業経済の発展と木材利用技術の向上は、国家的最重点事項として位置づけられているが、現存する木材工業研究所における研究手段、その保有する機材はともに十分とはいえず、早急な研究体制の整備が必要となっている。	59	事前調査	59. 5. 15～ 59. 5. 28	3	5,095		7	9,358		④ 696	15,149
		"	実施協議	59. 10. 10～ 59. 10. 17	3							
		60	計画打合	60. 11. 16～ 60. 11. 28	4	2,624		12	52,354	製材用機械、 パーティクル ボード用資機 材他	④ 3,171 211,670	269,819
		61	巡回指導	61. 10. 26～ 61. 11. 5	4	2,677	8	13	54,455	製材、乾燥・ 加工用機械他	④ 7,112 99,456	163,700

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
署名年月日：59.10.15 協力期間： (当初) 59.10.15～ 元.10.14 (延長) 元.10.15～ 3.10.14 相手国機関：林業部、 黒竜江省森林工業総 局 国内協力機関：農林水 産省林野庁	昭和58年1月中国政府より、木材総合 利用の先進技術を導入するとともに人材 の育成を図り、もって合板技術の研究、 人工林の小径木利用の試験研究、集成材 加工技術の試験及び木材乾燥と接着剤の 試験研究等の課題を解決するプロジェク ト方式技術協力の要請がなされた。この 要請を受けて昭和59年5月に事前調査団 を、同年6月～8月に長期調査員を派遣 した。 これらの調査及び協議の結果に基づき、 昭和59年10月に実施協議調査団を派遣し、 R/Dの署名を行い、5年間の協力が開 始された。森林資源を保全し、木材資源 の有効利用を図るため、林産工業研究所 において次の分野の技術の開発改良を行 う。(1)製材、(2)パーティクルボード、(3) 木材材料性能、(4)複合材、(5)木材乾燥、 (6)接着・塗装。昭和60年度は3名の長期 専門家を派遣し、必要な機材供与を行っ た。 昭和61年6月には、新実験棟が完成し、 開所式を行った。 (フォローアップ)	62	巡回指導	62.10.13～ 62.10.24	4	3,330	4	9	57,625	低温除湿乾燥 装置他	3,400 128,688	193,043
		63	巡回指導	63.10.20～ 63.10.28	2	1,598	5	10	78,711	家具強度試験 機、マイクロ パス、製図機、 木工旋盤、万 能木工機、接 着剤塗布機他	108,818	189,127
		元				557	5	9	48,747	前年度分輸送 費	8,180	57,484
		2	業務出張	2.10		176	3	4	40,923	平面粗さ測定 器、多軸モル ダ、自動一 面飽盤、某 じん機摩耗試 験機、クロス カッター	66,265	107,364
		3				92	3	2	29,860	手押かんな盤、 大型冷蔵庫、 定温乾燥機、 木材材料性能 検出端子、多 軸モルダ	29,621	50,573

中国

中国

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)																
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)															
							継続	新規																			
	<p>5年間の技術協力の結果を踏まえ、特に応用技術の開発・改良を行うことを目的として、次の分野でフォローアップ協力を実施。①製材、②複合材、③木材材料性能。</p> <p>5年間の技術協力により、基礎的な技術の開発・改良は既に終了したが、特に応用技術面での開発・改良に不十分な点が見られる。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	60	61	62	63	元	2	3	人数	3	5	4	4	3	5	2										
年度	60	61	62	63	元	2	3																				
人数	3	5	4	4	3	5	2																				
上海水産加工技術開発センター Shanghai Fish Processing Technique Development Center 協定等の種類：R/D 署名年月日：60.10.29 協力期間： (当初) 61.1.1～ 2.12.31 (フォローアップ) 3.1.1～4.12.31	<p>中国政府は、水産業発展の重要課題の一つとして、水産資源の有効利用、国民の嗜好性に対応した新製品の開発、未利用資源の開発利用、内陸地での消費拡大等を目標にした水産加工技術開発センターを上海市に建設することを計画し、我が国に同センターの活動に関し、技術協力を要請してきた。</p> <p>昭和59年11月、事前調査団を派遣して、要請内容の確認、施設建設計画、中国側実施体制の把握のための調査を実施し、昭和60年10月には実施協議調査団を派遣</p>	59	事前調査	59.11.15～ 59.11.29	5	6,973						6,973															
		60	実施協議	60.10.21～ 60.10.31	4	2,446		7	23,656		⑩ 1,218	27,320															
		61	計画打合	61.12.5～ 61.12.17	3	1,687	4	7	62,103	加工用機材、 分析機器他	⑩ 4,224 170,032	238,046															
		62	巡回指導	62.11.30～ 62.12.6	1	1,331	5	6	83,947	分析機器、車 輛、凍結乾燥 機他	⑩ 3,400 58,216	146,894															
		63	巡回指導	63.12.6～ 63.12.15	3	1,352	6	8	80,963	とろろ昆布加 工機、濃縮装 置、凍結乾燥 機、原子吸光 光度計	81,872	164,187															
		元	巡回指導	元 12.6～ 元 12.16	4	2,813	5	5	77,437	輸送費、高温 高圧調理殺菌 装置、高速ク ロマトグラフ他	51,880	132,130															

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																	
							継続	新規																					
相手国機関：農牧漁業 部水産局 国内協力機関：農林水 産省水産庁	し、R/Dを締結した。 中国における水産資源の有効利用を図 るため、浮魚資源及びこんぶ資源にかか る水産加工、製品開発研究、品質管理、 市場・嗜好調査手法に関する技術の開 発・向上を行うことを目的とする。派遣 長期専門家の分野は、チームリーダー、 加工技術、製品開発研究、業務調整の4 名。 昭和61年1月中旬より長期専門家の派 遣を開始した。フォローアップにおいて は水産加工品の量産化に必要な品質管理、 加工等技術の補強を行う。 量産化に必要な(1)加工技術、(2)製品開 発技術、(3)生産管理技術に関する技術指 導を通じ、順調にプロジェクト活動が進 展している。 (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	60	61	62	63	元	2	3	人数	1	4	4	4	4	0	3	2					370	4	7	71,728	充填結さつ機、 ソーセージ定 量充填機、魚 肉移送パイプ、 スプレードラ イヤー、冷風 乾燥機、万能 定型成型機	72,256	144,354
		年度	60	61	62	63	元	2	3																				
		人数	1	4	4	4	4	0	3																				
3	巡回指導	3.11.12~ 3.11.19	3	1,144	4	3	56,010	冷凍車、サイ レントカクタ ー、液体クロ マトグラフシ ステム	25,168	82,322																			
三江省平原農業総合試 験計画 Sanjianpingyuan Ag- ricultural Research	中国政府は農業の生産性の向上を中国 近代化の重要な柱としており、第6次5 カ年計画(1981~1985)において、商品 作物生産の重点基地として黒竜江省三江	60	事前調査	60.5.21~ 60.6.2	4	2,283		2,364	建設機械、車 輛、事務用機 器他	64,685	96,835																		
			実施協議	60.9.10~ 60.10.9	10	27,503																							
			実施設計																										

中
国

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
Center Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：60. 9. 20 (フォローアップ) 2. 8. 24 協力期間： (当初) 60. 9. 20～ 2. 9. 19 (フォローアップ) 2. 9. 20～ 5. 3. 19 相手国機関：低温冷害 研究センター（ハル ピン市）、低温冷害 研究サブセンター （ジャムス市）、水利 科学研究所（ハルピ ン市）、宝清三江水 利試験場（宝清県） 国内協力機関：農林水 産省	平原を取り上げその建設モデルとして三 江平原竜頭橋典型区農業開発計画調査が わが国の協力で実施された。この調査の 過程で広範な開発技術のレベルアップの 必要性が提起され、現地の宝清三江水利 試験場の拡充と中国北方地域の作物の耐 冷品種の開発を進めるため、ハルピン市 に低温冷害研究センターを設置すること が両国政府間で協議され、両者を合体し て三江平原の農業開発を進める技術的拠 点として農業総合試験場を設置すること が計画され、この農業総合試験場の試験 研究をプロジェクト方式技術協力で実施 することについてわが国に要請をしてき た。 この要請に基づき、昭和60年9月に実 施協議調査団を派遣し、以下の事項を内 容とするR/Dに署名した。 三江平原農業総合試験場において、低 温冷害に関する研究、水利開発に関する 研究を実施し、三江平原地域の農業発展 に資する。 (1) 低温冷害研究 ① 気象災害の対策技術	61	計画打合	61. 10. 30～ 61. 11. 13	5	3,770		14	100,547	④ 9,942 166,098	280,357	
		62	巡回指導	62. 9. 17～ 62. 10. 7	1	1,930	7	19	174,618	④ 12,693 214,614	403,855	
		63	巡回指導	63. 9. 11～ 63. 9. 24	4	2,761	7	14	144,716	59,321	206,798	
		元				438	7	3	102,932	105,098	208,468	
		2				1,262	6	8	99,710	67,772	168,744	
		3				117	5	7	79,948	62,648	142,713	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	② 施肥法改善と地力向上 ③ 耐冷性品種の育種法 ④ 低温冷害生理の解明 ⑤ 安定多収栽培法の確立 (2) 水利開発研究 ① 電子計算機利用技術開発 ② かんがい技術開発 ③ 排水技術開発 ④ 土質材料試験技術の開発 ⑤ 寒冷低湿地施工方法の開発 ⑥ 凍害対策開発 ⑦ 展示圃場における実証試験 昭和60年度、中国副考察団が来日(61.3.9~61.3.21)、プロジェクトの方針等を打ち合わせた。 考察団受入れ 8名(冷温冷害4名 水利4名) 昭和61年6月、長期専門家7名を派遣し、さらに10月の計画打合せ調査団の派遣により、T. S. I. 並びに研究のフレームワークとなる研究の中・小項目が策定された。 主要な施設である人工気象室及び展示圃場がほぼ62年度中に完成し、より活動											

中国

中国

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)															
							継続	新規																			
	<p>の具体的な成果が期待される。</p> <p>平成2年度は、協力期間最終年を迎え、5年間の成果のとりまとめが急務であり、延長等の検討を行う必要をみとめた。</p> <p>平成3年度は、残された課題の整理を行い、フォローアップ期間中の研究を進めた。</p> <p>平成4年度は、フォローアップ期間最後の年であり、協力は順調に推移中であり、予定どおりプロジェクト終了見込である。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	60	61	62	63	元	2	3	人数	5	5	5	4	5	3	5										
年度	60	61	62	63	元	2	3																				
人数	5	5	5	4	5	3	5																				
農林水産業協力プロジェクトファイディング/運営指導	<p>現在、中国農業最大の課題は、第6次5カ年計画に示されているように、今世紀末までに現在の農業生産高を4倍にすることである。このため、海外からの技術導入にも積極的で、昭和56年以来、数件の農林水産業プロジェクト案件についての協力をわが国に要請してきた。中国の国家目標に合致し技術向上と普及、農業生産増大に最も効果の高い案件を選択すべく、わが国は標記調査団を派遣して、</p>	58	事前調査	58. 6.19~ 58. 6.29	9	4,431						4,431															
		62	巡回指導	63. 3.30~ 63. 5. 3		2,800						2,800															
		3	巡回指導	3. 5.29~ 3. 6.10	4	2,486						2,486															

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	相手政府関係者と協議し要請案件サイトの現地調査を行った。 また、実施中のプロジェクトを巡回して、主として運営の側面から助言指導し、併せて、中国政府機関と意見交換も行う。											
大規模森林回復技術基礎調査		2				10,847					10,847	
野菜種子庫計画	北京市における野菜の安定供給と品質改善を目的とした野菜種子庫に関連した野菜遺伝資源保存に必要なプロジェクト協力を実施する。	61	事前調査	61. 8. 3~ 61. 8. 12	2	874					874	
北京蔬菜研究センター 計画 (Beijin Vegetable Research Center Pro- ject) R/D等署名日: (R/D) 62. 9. 29 協力期間:(R/D) 63. 1. 1~ 4. 12. 31 (F/U) 5. 1. 1~ 6. 12. 31 所在地:北京市海淀区 板井村	(要請の背景) 中国政府は1986年からスタートした第7次5カ年計画において、野菜の周年安定供給対策を重点施策の一つとして掲げ、野菜生産基地の建設、確保を維持する一方、遅れている野菜分野の科学技術研究体制の近代化を促進することとし、首都北京市の蔬菜研究センターの研究水準の向上、研究機能の強化拡充を図るべく、我が国に施設、機材整備のための無償資金協力並びに研究活動に対するプロジェクト方式技術協力を要請してきた。	61	事前調査	62. 4. 5~ 62. 4. 14	5	2,703					2,703	
		62	実施協議	62. 9. 20~ 62. 9. 30	4	8,204		4	6,290	顕微鏡、他	① 1,390 13,192	29,076
		63	実施設計	63. 3. 30~ 63. 4. 8	4							
		63	計画打合	元. 3. 19~ 元. 3. 28	4	5	2	5	84,229	葉緑素計、生物顕微鏡、複写機連続培養システム、顕微鏡	69,957	154,191
	元	計画打合	元. 3			664	4	4	60,899	蒸散計、酸素測定装置、携帯用光合成測定装置、連続培養システム、分光蛍光光度計他	26,031	87,594
	2	巡回指導	2. 7. 30~ 2. 8. 8	4		2,414	4	9	72,975	循環式低温恒温水槽、軟X線種子検査機	45,997	121,386

中国

中国

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
先方関係機関：北京市 農林科学院 我が方協力機関：農林 水産省	<p>野菜の安定供給、種類の多様化、品質の向上を図るため、優良品種の育成、優良種子の増殖の配布システム、栽培技術等の技術開発、収穫後処理技術の改善及び開発等について研究強化を促進する。</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>平成元年3月に計画打合せ調査団を派遣し、本プロジェクトの具体的な協力実施計画について検討・討議を行い、詳細な協力計画を策定した。</p> <p>中国の社会情勢悪化のため、平成元年6月8日から専門家全員が緊急避難帰国したが、政情が安定の方向へ向かっているため10月に専門家を再派遣した。プロジェクト業務の遅延を取り戻すべく努力した。</p> <p>平成2年7月に巡回指導調査団を派遣し、実績の評価と暫定実施計画の改定を行った。</p> <p>平成3年2月から5月にかけて「ポストハーベスト」、「節水かんがい」、「バイオテクノロジー」の分野で短期専門家の派遣を行い、成果を上げた。</p> <p>平成3年12月に巡回指導調査団を派遣</p>	3	巡回指導	3.11.23~ 3.12.3	4	2,213	7	4	68,418	携帯用光合成他 修理用部品、 組織破砕機、 マニピレータ、 蛍光顕微鏡	41,052	111,683

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)											
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)										
							継続	新規														
	<p>し、実績の評価とプロジェクトの運営管理・技術的問題につき助言を行った。</p> <p>早熟ハクサイの育種等において成果が上がりつつある。3年10月から11月にかけて「栄養品質」「野菜新品種選抜」「種子生理」の分野で短期専門家の派遣を行い、成果を上げた。しかし、「野菜育種」の長期専門家が健康上の理由で10月に早期帰国したため空席となっている。</p> <p>業務調整員を平成5年1月12日より派遣した。チームリーダー兼ホストハーベットの専門家を平成5年4月6日より派遣する予定。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> </table>	年度	62	63	元	2	3	人数	1	4	5	6	6									
年度	62	63	元	2	3																	
人数	1	4	5	6	6																	
黄土高原治山技術訓練 計画 (Watershed Management Training Project on the Loess Plateau in the People's Republic of China) R/D等署名日：	(要請の背景) 中国では、黄土高原を代表とする黄河 流域及び山間地域一帯の土壌流出が著し く、これが農地や林地を破壊し、農林牧 業の生産に大きな被害を与えている。 これに対し中国は、建国以来水土保全 に努力してきたが、技術の立ち後れ、技 術者の不足といった面から、土壌流出が	63	事前調査	元 3.16～ 元 3.27	4	3,655					3,655											
		元	実施協議	元 11.15～ 元 11.25	4	3,184		4	11,727	パーソナルコ ンピューター 式、複写機、 乾燥機、停電 用電源、他	7,893	22,804										
		2	計画打合	2. 8.30～ 2. 9.12	5	13,942	4	5	129,409	パーソナルコ ンピューター、 長期自記雨量 風向風速地温 計、人工雨量 装置、四輪駆	142,287	285,638										
		"	実施設計	3. 1.25～ 3. 2.23	2																	

中国

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
元. 11. 24 協力期間：(R/D) 2. 1. 15～ 7. 1. 14 所在地：北京市 先方関係機関：林業部 (Ministry of Forestry) 水利部(Ministry of Water Resources) 北京林業大学 (Beijing Forestry University) 我が方協力機関：農林 水産省林野庁、北海 道開発庁	未だ有効的に治められているとはいえず、新たな流出区域が依然として増加している状況にある。 そこで同国政府は、土壌流出に関し高度な技術を有する我が国に対し、水土保持技術の移転を目的とした、技術者の訓練計画にかかる要請を行ったものである。 (目的・内容) 当該計画は、土砂侵食防止及び荒廃地復旧に係る技術の開発及び向上を図り、もって黄土高原における流域管理の推進に資するため、北京市の「北京林業大学黄土高原水土保持技術訓練センター」及び山西省の「北京林業大学吉県科学研究所試験場」において、次に掲げる内容の訓練並びに研究及び調査に協力する。 (1) 訓練 ①森林水文 ④治山工法 ②水土保持計画 ⑤農地防災 ③水土保持造林 (2) 研究及び調査 ①森林水文 ④治山設計 ②リモートセンシング ⑤治山施行 ③土壌科学 ⑥農地防災	3	巡回指導	3. 10. 18～ 3. 10. 30	5	2, 832	6	6	151, 248	動車、学術図書、複写機 熱量計、植物光合成蒸散測定計、中性子水分計、長期自記雨量計、自記置水計、人工降雨装置	80, 953	235, 033

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)							
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)						
							継続	新規										
	<p>(現状・目標達成)</p> <p>第一期訓練生を、平成元年10月より受け入れており、</p> <p>1) 第3期訓練が平成4年7月終了し、順調に訓練過程が進行中である。</p> <p>2) 研究・調査においても供与機材が到着し、データの収集・分析が始まっている。</p> <p>3) モデルインフラ整備事業で予定どおりモデル治山流域を整備した。</p> <p>4) 造林を3ヶ年実行し予定を上回る615haを造成した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	元	2	3	人数	2	3	4									
年度	元	2	3															
人数	2	3	4															
天津酪農業発展計画 (Tianjin Dairy Farming Development Project) R/D等署名日: (R/D) 2. 1.24 協力期間:(R/D) 2. 3. 1~ 7. 2.28 所在地:天津市河西区	<p>(要請の背景)</p> <p>中国では牛乳・乳製品の需要が増大しつつあり、又、酪農業が農村の活性化に有益なこと等から、第7次5ヶ年計画(1986~1990)において酪農振興を重要課題の1つに取りあげている。しかし、近代的な酪農業の発展の歴史が浅く、乳牛の改良・増殖、飼養管理技術の改善を図るための核となる機関の整備・充実が</p>	63	事前調査	63.10. 4~ 63.10. 15	4	2,164					2,164							
		元	実施協議	2. 1.15~ 2. 1.25	5	2,754					2,754							
		2	計画打合	3. 2.26~ 3. 3. 8	5	3,476		7	45,441	精液低温処理装置、トラクター、カルチベータ、事務機用機材、車輛(ワゴン)	42,511	91,428						
		3	実施設計	3.10.30~ 3.12.13	4	19,762	5	6	70,024	搾乳機、生乳恒温機、凍結精液、分光光度計、ガス滅	98,349	188,135						

中
国

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
解放南路玻璃厂南 (天津市乳牛育種改 良センター) 先方関係機関：天津市 乳類発展項目弁公室 天津市乳牛育種改良 センター 宝坻県国営黄庄農場 我が方協力機関：農林 水産省	重要となっている。このような背景を踏 まえ、天津市において酪農業振興のモデル を形成するため、関係機関の活動に係 る技術協力を要請してきた。 (目的・内容) 当該プロジェクトは、天津市の酪農業 の振興を図り、もって中国の酪農の発展 に資するため、天津市の乳牛育種改良セ ンター及び宝坻県国営黄庄農場において 以下の活動を行う。 1) 乳牛育種改良センター ① ストロー方式による凍結精液製造 技術の確立 ② 乳牛改良手法の改善 ③ 乳牛飼養管理技術(衛生、栄養を 含む)の改善 ④ 乳牛の受精卵移植技術の導入 2) 国営黄庄農場 乳牛飼養管理技術及び飼料作物生産 技術の改善 (現状・目標達成) 計画打合せ調査団を派遣、暫定実施計 画の詳細を決定した。 長期専門家3名(育種兼チームリーダー								菌機、精液採 取装置			

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)							
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)						
							継続	新規										
	<p>一、飼養管理、業務調整)を派遣した。</p> <p>平成4年度現在、黄庄農場での技術移転の効果はめざましいものがある。例えば、泌乳量は年々増加しており、また、ストロー方式の凍結精液の製造は軌道に乗りはじめている。黄庄農場における施設整備をモデルインフラ整備事業(分娩牛舎の増改築等)は4年度の完成を予定している。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>6</td> </tr> </table>	年度	元	2	3	人数	3	3	6									
年度	元	2	3															
人数	3	3	6															
農業機械修理技術研修 計画 R/D等署名日: (R/D) 3.11.16 協力期間:(R/D) 4.4.1~9.3.31 所在地:北京市海淀区, 北京市昌平区,河北 省遵化县 先方関係機関:農業部 農業機械化管理司, 北京市,河北省	(要請の背景)	2	事前調査	3.4.9~ 3.4.19	5	2,617					2,617							
	(1) 中国政府は、農業生産性の向上並びに安定的生産の確保には農業機械の利用が不可欠とし、機械化促進のため、機種別生産計画の調整、設計・検査等の基準の設定、修理サービス網の整備といった努力を行ってきた。農業機械化は農業生産責任制の定着ともあいまって、急速に発展しつつある。	3	実施協議	3.11.6~ 3.11.16	5	3,175		3	7,239		18	10,432						
	(2) しかし、修理技術の水準が低く、作業体系に応じた機械の利用や作業前後の点検・保守等が適切に実施されてい																	

中国

中国

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
我が方協力機関：農林水産省	<p>ないため、故障が頻繁に発生して、農業機械化の発展に大きな障害となっている。この問題の解決策として維持管理・修理に関する教育・訓練並びに修理サービス部門の整備に取り組むべく、第8次5か年計画（1991～1995）では①農業機械関係の行制職員への研修及び農村における農業機械適正使用の訓練の実施と②全国1,000か所の一級農業機械維修点の整備等をかかげている。</p> <p>(3) こうした背景から、農業機械の維持管理・修理の専門技術者の育成が急務と考えた中国政府は、平成元年10月に“農業機械の維持補修サービスと人材育成”にかかる協力を我が国に要請した。（平成2年度年次協議要請案件）</p> <p>(目的・内容)</p> <p>修理技術の研修並びにこれに必要な技術体系の整備を実施し、農業機械の修理に携わる技術者の技術水準を高め、もって中国の農業機械化の推進に資することを目的として、以下の課題に対して協力を実施する。</p> <p>1) 研修〔研修カリキュラム・教材作成</p>											

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	<p>指導方法]</p> <p>2) 研修のための修理技術整備 [故障診断・計測技術/整備・修理(修復)技術/適正な利用技術・適正保守管理技術]</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>平成4年9月から中堅技術者養成研修がスタートしている。</p>											
福建省林業技術開発計画 Forestry Development Project in Fujian Province of China	<p>(要請の背景)</p> <p>福建省において、林業は経済発展を図るための基幹産業として位置付けられており、かつ農業生産の向上を図る上からも森林機能の増進が求められている。このため、雨量が多い。豊かな林地生産力を生かした人工林材の生産増大のための調査研究体制の強化が必要となっている。</p> <p>我が国への協力要請は昭和60年より行われたが、その主眼は、研究分野の面から言えば「適切な森林管理、人工林を主とする造林技術体系の確立及び林木育種」に関する調査、研究手法の技術移転である。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>当該計画は、福建省を中心とする亜熱帯地域に於ける造林の推進及び森林資源</p>	元	事前調査	2. 4. 2~ 2. 4. 17	6	3,906				3,906		
		2	実施協議	3. 4. 2~ 3. 4. 15	6	4,479		2	3,835		397	8,711
		3	計画打合	3. 12. 12~ 3. 12. 24	5	3,606		6	81,671	マイクロバス、 パーソナルコンピューター、 純水製造装置	53,597	138,874

中国

中国	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)		
								継続	新規						
	and Technology Commission) 実施機関：福建省 林業庁 我が方協力機関：農林 水産省 林野庁	<p>の持続的開発に資するため、造林技術の 開発ならびに適正な森林資源管理技術の 開発を行うことを目的とする。日本の技 術協力は、福州市の福建省技術発展研究 センターにおいて、次に掲げる内容に関 する研究及び調査に協力する。</p> <p>I 森林資源管理 II 人工林の生産力及び生態系 III 人工林育成 IV 林木育種 (現状・目標達成)</p> <p>平成3年12月に、今後5年間の研究課 題について整備され合意している。専門 家は、各課題毎にC/Pとともに研究体 制の整備を進めており、調査研究にも着 手しつつある。また平成4年度より短期 専門家も派遣されることになり、研究活 動の進展が期待される。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	3	人数	4									
年度	3														
人数	4														
	河南省黄河沿岸稲麦研 究計画 (The Rice and Wheat	(要請の背景) (1) 中国の現行第8次5か年計画(1991 ~1995)では、灌漑面積を拡大し、食	3	事前調査	3.12.9~ 3.12.20	5	2,747					2,747			

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
Research Project in the Yellow River Basin, Henan Province) R/D等署名日: (R/D) 4.11.16 協力期間:(R/D) 5.4.1~10.3.31 所在地:中国河南省鄭 州市 先方関係機関:河南省 農業科学院 我が方協力機関:農林 水産省	糧増産を図ることを農業分野の重点課 題としており、具体的には現在4億ト ンの食糧生産量を4.55億トンまで増大 する目標を掲げている。 (2) 河南省は黄河下流域に位置する中国 最大の小麦生産地帯であり、中国の穀 物倉庫といわれている。しかしながら、 土壌が砂質で塩基性が強い為、生産 性が低い現状にあり、また病虫害被害 による損失は生産量の10~20%といわ れる。 (3) 河南省では、農業に関する研究機関 として農業科学院があるが、水稻の高 収品種、良質品種、病虫害抵抗品種、 稲麦二毛作に適する早生品種が少なく、 施肥、灌漑技術を含む栽培技術に関す る研究及び病虫害に関する研究が遅れ ている現状にある。 (4) 係る状況下、河南省では稲麦の生産 力及び質の向上を農業開発上の重点課 題とし、わが国に対して水稻・小麦の 二毛作栽培技術の向上及び優良品種の 育種を目的とした技術協力を要請した。 (目的・内容)											

中
国

中国

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	河南省農業科学院において、高品質・高収量の稲麦生産技術研究体制確立を目的とし、研究員、技術者への指導、助言を通じ技術移転を行い、研究能力の向上及び研究運営管理の機能強化を図り、以て稲・麦の優良品種の育成及び生産力向上に資する。協力の重点課題は、①稲の育種・栽培②土壌肥料③麦の栽培④作物保護とする。											
灌漑排水技術開発訓練センター計画		3	事前調査	4. 3. 21～ 4. 3. 27	5	2,368					2,368	

産業開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
肉類食品総合研究センター Meat Food Research Center Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：60. 4. 10 協力期間： (当初) 60. 4. 10～ 2. 4. 9	中国政府は、肉類食品の流通加工技術の研究成果の中国全土への普及・推進、研究者・技術者の養成を行うため、国の唯一の総合研究機関として、肉類食品総合研究センターを設立することを計画し、わが国にそのための技術協力を要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和59年に事前調査団を、昭和60年4月には実施協議	58	事前調査	57. 2. 7～ 59. 2. 19	7	④ 260 3,811					4,071		
		59	実施協議	60. 4. 4～ 60. 4. 11	5	2,181		3	5,934		④ 395	8,510	
		60	実施協議				前年度分 精算 (715) 4,760		3	3,318	車輛、研究用 資材他	④ 1,003 69,434	78,515
		〃	計画打合	60. 10. 17～ 60. 10. 31	4								
		61	巡回指導	61. 12. 9～ 61. 12. 17	4	1,793		11	45,621	研究機器、パーソナルコンピュータ、 輸送費他	④ 6,714 10,658	64,786	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)															
							継続	新規																			
(F/U) 2. 4. 10~ 3. 3. 31 相手国機関：商業部食 品局 国内協力機関：農林水 産省、(社)日本食 肉加工協会	調査団を派遣して、①肉類食品の品質性 状の解明、②肉類食品の流通システムの 改善・開発、③肉類食品の加工技術の開 発改良に関する各研究、及び④訓練事業 に関する指導・助言を実施する旨のR/ Dに署名し、5年間にわたる協力が開始 された。 昭和62年度現在、無償資金協力による 施設、機材について、その利用に当り問 題が多く、センターの運営及び技術協力 の一部について支障を来している。 平成元年度現在、研究成果としては、 32編の研究論文を発表し、35品目の新製 品を開発、その多くについて国家の高い 評価を受け、数々の賞を受賞している。 国の肉類食品検査センターとして認可さ れ肉及び肉製品の国家規格基準の検査法 の研究を担当し、計29項目の検査法を設 定した。訓練部・技術情報部の活動も活 発であり、プロジェクトの進捗状況は良 好である。 [カウンターパート受入実績]	62	巡回指導	62. 11. 25~ 62. 12. 4	4	2,528	3	9	53,633	研究機器およ び部品、書籍 ① 6,873 43,412	106,446																
		63	巡回指導	63. 10. 19~ 63. 10. 28	5	4,688	3	6	47,672	車輛部品、食 肉機械加工部 品、実験器具、 技術書籍、パ キュームミキ サー、超遠心 式粉碎機、ガ スクロマトグ ラフィー用附 属品、他	50,689	103,049															
		元				577	2	6	42,074	食肉機械加工 部品、試薬類、 実験器具、車 輛部品、技術 書籍、パキュー ムミキサー、 超遠心式粉碎 機、ガスクロ マトグラフィー 用附属品他	7,859	50,510															
		2					203	3	11	50,322	製品用包装材、 細菌検査用資 材、他同上	56,900	107,425														
		3					413	2		4,066	研究機器、特 殊車輛用スペ アパーツ	1,916	6,395														
<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>2</td> </tr> </table>		年度	59	60	61	62	63	元	2	人数	4	6	5	4	4	6	2										
年度	59	60	61	62	63	元	2																				
人数	4	6	5	4	4	6	2																				

中
国

中
国

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
特許情報検索用教育システム開発 Education System for Chinese Patent Information Retrieval System Development R/D等署名日: 61. 8. 8 協力期間: (R/D) 61. 11. 1~ 2. 10. 31 (F/U) 2. 11. 1~ 3. 4. 30 相手国機関: 中国專利局 国内協力機関: 特許庁, 日本特許情報機構 (JAP I O)	(要請の背景) 中国は、1985年4月1日から中国専利法(特許法)を施行するにあたり、特許審査業務を効率的に行うべく組織体制の整備を進めていた。この一環として、中国語による中国及び海外の特許情報データベースの作成及びコンピューターによる特許情報の情報検索のための特許情報検索システム開発の計画策定についての協力要請(昭和59年7月)がなされ、その後あわせて、プロジェクト方式技術協力をわが国に要請(昭和60年1月)してきた。 (目的・内容) 将来中国專利局において実施される特許情報検索システムの実用化に備え、教育用システムの開発を通じて現地カウターパートに対し、必要な技術の移転を行う。 (現状・目標達成) 昭和62年5月から長期専門家(チーフアドバイザー)1人を、同年8月に長期専門家(システムマネージメント及びシステムアナリシス、システムエンジニア	60				⑧ 145		4	1,417		1,562	
		61	実施協議	61. 8. 4~ 61. 8. 10	4	1,768						1,768
		62	計画打合	62. 9. 5~ 62. 9. 10	4	1,310		3	19,624	中央処理装置 定空圧定周波装置	⑨ 5,357 191,137	217,428
		63	巡回指導	63. 10. 26~ 63. 10. 30	4	1,111	3	4	28,471	コンピューター -関連消耗品	20,864	50,446
		元	計画打合	2. 1. 8~ 2. 1. 13	3	2,088	3	16	45,213			47,301
		2				19	3	15	31,949	メモリー増設 用機器, 端末 機ワークステ ーション2020	22,646	54,614
		3				287	2		5,640			5,927

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>リング及びプログラミング)各1人を派遣(技術移転を効果的に行うため、平成元年10月～2年10月までの間、2回業務のため日本に帰国、短期専門家の処遇で派遣)、昭和63年7月から短期専門家をプロジェクトの進捗にあわせ合計34人派遣。</p> <p>昭和63年7月に中国特許情報検索システムの基本構想書が完成。平成元年2月にシステム設計計画書が完成し、平成2年7月にシステムの詳細設計書が完成した。</p> <p>平成2年7月評価調査実施の結果、R/D締結時、日・中双方確認の5項目の技術協力分野のうち、未完の部分(1. マスターファイル作成(ターゲット)、2. 検索ファイル作成、3. 検索プログラム本体、4. 検索結果出力の各4サブシステムのプログラム作成～検索結果出力テスト～評価まで)をモデル・システム開発により技術移転を行い、R/Dにある当初の協力目標を達成するため、R/D協力期間を2年10月末終了後、3年4月30日まで6カ月間フォローアップ協</p>											

中国

中
国

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>力を行うこととなった。現在は当該評価調査時、日・中双方確認署名のM/M及びM/M付属書に沿って、技術移転を進捗実施中である。また、上記モデル・システム開発は、3.を除き、2年11月末までにプログラム作成 UD (単体テスト) までを終了し、2年12月からCD1 (運動テスト) の開始を実施。3年1月から3.を含むCD2を予定どおり開発し、2月中旬に完了。</p> <p>また、追加供与機材 (メモリー増設 (4M→8M)、ターミナルアダプター増設) の据え付け完了 (平成3年3月5日)、及びOSバージョンアップに伴うプログラム・プロダクト一式に係るバージョンアップ作業及び基本ソフト (システム主成) の組み込みを3年3月20日に完了した。</p> <p>あわせて、システム開発 (モデル・システム) の次工程SD (総合テスト) を3月に開始し、3月中に終了予定とし、4月はカウンターパートが作成したシステムの開発過程の一連の工程をカウンターパート自身で自己評価を行うことによ</p>											

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	りこれまでの技術協力、技術移転の効果のより一層のカウンターパートへの定着を図るべく進めている。											
非鉄金属工業センター R/D等署名日： 61.12.12 協力期間：(R/D) 62.3.1～3.2.28 (F/U) 3.3.1～ 4.2.29 相手国機関：中国有色 金属工業総公司 国内協力機関：通商産 業省	(要請の背景)	60	事前調査	60.11.18～ 60.11.24	5	2,337					2,337	
	中国は、1987年に掲げた「四つの近代化(工業、農業、国防、科学技術)政策」の大目標のもと第6次5カ年計画(1981～1985)を着実に推進し、生産動向も拡大傾向を示しているが、これは同計画の主目標である工農業生産の拡大、	61	実施協議	61.12.8～ 61.12.14		2,804		8	12,429		334	15,567
	エネルギー、交通関連への重点投資、対外経済開放政策等に起因している。今回要請が出ている非鉄金属分野についても新計画のなかで経済発展のための有効手段として取り上げられ、その一環として1983年4月国务院冶金工業部から非鉄金属工業を管理する部門を独立させ国务院直轄の中国有色金属工業総公司を設立した。しかし、採鉱、分析、製錬の各分野においての技術が遅れているため精鉱実収率が悪く、総公司是技術者のレベル向上を図るべく有色採鉱試験センターを新たに設立し、各分野の専門技術者の養成を計画し、わが国に対し技術協力の要請	62	計画打合	62.8.31～ 62.9.6	4	1,487	4	2	66,148	蛍光X線分析器、X線回折装置他	10,386 364,242	442,263
		63	巡回指導	63.10.20～ 63.10.25	5	1,316	5	8	79,059	応力歪測定装置、ICP発光分析機	80,121	160,496
		元	計画打合	2.2.27～ 2.3.5	4	3,464	5	15	73,214	地中受位測定装置	644	77,322
		2				272	10	17	99,499	X線アナライザー部品、水圧波砕測定装置部品、岩盤力学解析用マイクロコンピュータシステム、比重選鉱機	115,268	215,039
		3				335	2	2	36,933	リーチング設備用銅濃度イオン測定用比色計	6,660	43,928

中国

中国

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	<p>をしてきたものである。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>地質、採鉱、選鉱、分析の各分野について特定研究テーマを設定し、その研究指導を通じて技術移転を行う。</p> <p>地質：岩石鉱物の鑑定、岩石力学、鉱物組織の研究</p> <p>採鉱：岩石力学の研究、採鉱方式の研究</p> <p>選鉱：鉱石の分離技術、精鉱品位の向上技術</p> <p>分析：鉱石及び選鉱産物の化学分析</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>平成元年度は、プロジェクト全般の進捗状況はやや遅れ気味。6月7日の避難勧告により、長期専門家5名は6月8日から日本にて一時避難し協力は中断。</p> <p>平成2年9月25日、北京渡航自粛解除以降、10月23日、チームリーダー及び長期調査員を派遣し、11月には長期専門家4名を派遣し協力を再開。5ヶ月間の中断によりプロジェクト全般の進捗状況に遅れが出ている。基礎試験を一応終了し、現場応用試験について中国側と打合せを</p>											

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)											
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)										
							継続	新規														
	<p>し、準備を進めているところである。平成2年9月に予定している評価調査団派遣までに各分野の技術移転の目途がつくよう、効率化を進めている。</p> <p>平成2年10月の終了時評価調査の評価によって、地質、探鉱、分析の3分野における技術移転は、ほぼ終了したものとされ、平成3年2月28日に2分野の長期専門家は日本へ帰任した。選鉱分野においては、現場応用試験の技術移転が未だ不足しており、当分野の1年間のフォローアップを実施中である。4分野において必要と考えられるスペアパーツを2年度予算にて供与することとした。</p> <p>平成3年4月から、徳興・金川鉱山の2鉱山にて現場応用試験を開始。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	61	62	63	元	2	人数	2	4	4	4	4									
年度	61	62	63	元	2																	
人数	2	4	4	4	4																	
上海現代金型技術訓練センター (Shanghai Modern Molding Die Technology Training Center)	(要請の背景)	2	事前調査	2. 7. 22~ 2. 7. 28	5	2,040		3	9,826			11,866										
	中国は、工業技術の向上を図る上で金型技術の向上が不可欠であるとの認識のもと、第4次科学技術生産計画において同国の最重点技術分野として金型技術を	3	実施協議	3. 7. 1~ 3. 7. 10	4	23,721		6	11,476	CNCマニピュレーションセンター、放電加工機、射出成型機	225,702	260,899										

中国

中国

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
R/D等署名日： 3. 7. 8 協力期間：(R/D) 3. 9. 1～7. 8. 31 所在地：上海市中山南 二路530号 先方関係機関：上海市 第二軽工業局 我が方協力機関：通商 産業省、(財)素形 材センター、(株)ア イ・ケー・ツール・ インターナショナル	掲げている。 上海は古くからの工業都市で沿海地区 の重要な拠点であり、外貨との合併企業 の誘致を促進している。同市は工業発展 の基礎となる金型産業を重点的に発展さ せるため、上海金型産業振興計画をまと め、我が国に対して本計画の妥当性の検 討を要請してきた。 これを受けて当事業団は「金型産業振 興計画診断調査」(昭和62～63年)を実 施し、中国側に対して、金型産業振興の ためには関連企業の組織化及び工場施設 の近代化を図るとともに金型技術者のレ ベルアップを図ることが急務である、と の提案を行った。 上海市は、本提案を受け、従来技術の 改善に重点をおいた実践的な金型上級技 術者を養成する機関とする金型技術者養 成センターの設立構想を、63年の日中年 次協議においてこれを設立するためプロ ジェクト方式技術協力の要請を行った。 (目的・内容) プラスチック射出成形用精密金型につ いて実践的な金型上級技術者の養成を目											

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)		
							継続	新規						
	<p>的とし、金型・設計製作の技術の移転を行う。</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>平成3年7月に実施協議調査団を派遣し、討議事録(R/D)を締結し、9月1日から協力開始した。9月3日には6名のカウンターパートを日本研修に受け入れ技術協力を実施中である。</p> <p>主要供与機材の16品目は平成4年4月中に現地到着予定であり、4年1月に機材設置準備のための短期専門家を派遣した。</p> <p>3名の長期専門家中、業務調整員を1月に派遣し、2月にチーフアドバイザー及び金型製作の専門家を派遣した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>6</td> </tr> </table>	年度	3	人数	6									
年度	3													
人数	6													
水汚染・廃水資源化研究センター協力事業 (Technical Cooperation for China Research Center for Water Pollution and	<p>(要請の背景)</p> <p>水資源の不足と大量の産業廃水、生活廃水による環境汚染が中国の経済発展の重大な制約要因の一つとなっている。このため、中国政府は、第7次5ヶ年計画(1986~1990)、第8次5ヶ年計画</p>	3	事前調査	4. 3. 31~ 4. 4. 9	7	3,119					3,119			

中国

中国

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
Water Re-Use) R/D等署名日: 4.11.19 協力期間:(R/D) 4.11.19~9.11.18 所在地:北京市海淀区 双清路15号 先方関係機関: (要請機関) 国家科 学技術委員会, 社会 発展科学技司環境保 護科学技術事務局 (実施機関) 水汚 染・廃水資源化研究 センター 我が方協力機関:通商 産業省, (財) 造水 促進センター	(1991~1995)の国家研究開発計画の中 で廃水資源化と水汚染防止を緊急課題と し, 各地方政府も廃水処理と再生利用研 究に重点を置いている。 一方, 中国の廃水処理と再生利用技術 は研究開発技術, 特に水の再生利用技術 と設備の面での立ち遅れが目立つ。 このような状況のなかで, 中国政府は 昭和63年4月, 「水汚染・廃水資源化研 究センター」を設立し, 我が国に対し必 要な廃水処理・再生利用技術と設備の研 究・開発を行うための技術協力を要請し てきた。 (目的・内容) 中国の水資源不足と水環境汚染問題の 解決の一環として, 同国の国情にあった 廃水処理・再生利用技術の基礎・実証試 験を実施すると共に, 技術協力で移転さ れる技術の普及に資する。 (現状・目標達成) 平成4年3月31日から10日間, 事前調 査団を派遣し, 中国側の要請内容が我が 国のプロジェクト方式技術協りに相応し いものであるかについての調査を実施し											

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	た。平成4年8月3日から8月16日にかけて技術移転計画策定および供与機材の仕様・詰めを目的とする長期調査員を派遣した。なお、実施協議調査団は4年11月12日から11月20日にかけて派遣され、5年間のプロジェクトが開始された。											

中国

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年 度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉄道近代化計画調査	北京～天津(137km)、北京～鄭州(695km)の両区間に関する鉄道の(1)電化、(2)運行速度の大幅アップ、(3)座席予約、運行指令、(4)保線信号の機械化計画等についての調査を行うもの。 昭和54年度は、北京～天津間輸送力増強計画の作成、北京～天津間電化計画のうち「電車」および「ヤードの自動化」、「列車運行管理の自動化」について調査を行った。 昭和55年度は短期専門家派遣により協力を実施し、昭和56年度は協力結果について報告書を取りまとめた。	53	事前調査	54. 2. 9～54. 3. 7	14	6,736
			54	実施調査	54. 7. 12～55. 4. 26	22	18,415
			55	〃	55. 5. 12～55. 7. 10	5	21,396
			〃	〃	55. 7. 21～55. 8. 24	3	
			〃	〃	55. 8. 27～55. 10. 25	2	
			〃	〃	55. 11. 3～55. 12. 13	7	
			〃	〃	55. 11. 30～55. 12. 13		
			56	〃	56. 3. 25～56. 4. 28	6	
56	〃			1,210			
2	港湾建設計画調査	輸入鉄鉱石の輸送コストを低減し、製鉄コストをさげるためには大型専用船の利用と能率的な荷役の実施を考慮した石炭専門埠頭および大型鉄鉱石船専門埠頭の整備が必要と判断した中国政府は、山東省交州の石炭積み出し港および鉄鉱石輸入港として石臼所を、また、カイラン、大同の石炭積み出し港として秦皇島を選定し、そのフィージビリティ調査をわが国に要請したもの。	54	実施調査	55. 1. 10～55. 2. 3	2	8,186
			〃	〃	55. 1. 21～55. 2. 3	9	

中国

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		昭和54年度は全体的なフィージビリティ確認のための調査を行った。					
3	石炭輸送鉄道建設計画調査	中国政府は、同国に豊富に埋蔵される石炭を主要な輸出品とすることを計画し、その積み出しのために兗州～石臼所間(約300km)の単線鉄道建設、北京～秦皇島間(約300km)の複線電化鉄道建設および衡陽～広州間(約538km)の複線電化を計画した。本件は中国政府の要請をうけてそのフィージビリティ調査を行うものである。昭和54年度は全体的なフィージビリティ確認のための調査を行った。	54	実施調査	55. 1. 14～55. 2. 7	14	} 13,051
			"	"	55. 2. 3～55. 2. 15	5	
4	北京近代病院建設計画基本設計調査	北京市に建設される西洋医、中国医を兼ね備えた総合病院(総合病院、中医臨床医学研究所、リハビリテーションセンター、看護婦学校、宿舎)にかかる基本設計を行った。	55	特	55. 6. 10～55. 6. 21	9	} 84,506
			"	"	55. 8. 20～55. 8. 30	12	
			"	"	55. 9. 21～55. 9. 26	8	
			"	"	55. 11. 20～55. 11. 26	12	
5	三江平原竜頭橋典型区農業開発計画	三江平原は東北部黒龍江省にあり、その面積は約10万km ² である。本計画は、この平原の中心部に位置する約5万haのモデル区を対象とし灌漑、排水を主とする農業開発計画を策定し、平原全体の開発に波及しようとするものである。昭和55年に事前調査、昭和56年7月S/Wの署名に続き、同年8月から11月にかけて現地調査を行い、昭和57年4月第一次中間報告書を作成した。引き続き昭和57年度は第二次および第三次実施調査、昭和58年度は第四次実施調査を行い、最終報告書を取りまとめた。	55	事前調査	55. 9. 7～55. 9. 18	4	} 9,048
			"	"	55. 10. 10～55. 10. 23	9	
			56	実施調査	56. 7. 2～56. 7. 7	6	} 169,989
			"	"	56. 8. 4～56. 11. 7	24	
			"	"	57. 2. 10～57. 3. 20	2	
			"	"	57. 3. 25～57. 6. 5	8	
			"	"	57. 3. 31～57. 4. 19	10	
			57	"	57. 5. 13～57. 10. 30	43	
			"	"	58. 3. 19～58. 4. 1	7	
			58	"	58. 6. 6～58. 8. 31	36	} 291,829
			"	"	58. 12. 1～58. 12. 14	8	
			"	"	59. 3. 19～59. 3. 29	7	
6	衡陽・広州間鉄道複線化および電化、鄭州宝鶏間複線鉄道電化計画	中国の輸送の大動脈である京広線(北京・広州間)の広州・衡陽間の複線化及び一部電化並びに蘆海線(連雲港・蘭州間)の鄭州・宝鶏間の電化計画にかかるF/Sを実施するもので、昭和58年6月にS/Wを締結し、同年7月より本格調査(現地調査)を開始した。	58	事前調査	58. 5. 30～58. 6. 8	6	} 164,966
			"	実施調査	58. 7. 21～58. 9. 18	23	
			"	"	58. 10. 24～58. 11. 2	8	
			"	"	58. 12. 15～58. 12. 24	12	

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		昭和59年度は、前年度の現地調査及び国内解析作業の結果をふまえ、引き続き作成を行い最終報告書を作成。中国政府に提出した。	59	実施調査	59. 5. 18~59. 5. 27	11	43,292
7	秦皇島港内丁バース建設、連雲港廟峪二期工事、青島港前湾区建設計画	中国の秦皇島港、連雲港、青島港に木材、穀物、雑貨等を取扱うバースを建設しようとするものである。 昭和58年度はS/Wの締結および現地本格調査を実施し、中間報告書を作成した。 昭和59年度には、最終報告書を取りまとめ中国政府に提出した。	58	事前調査	58. 5. 30~58. 6. 8	7	206,493
			"	実施調査	58. 7. 20~58. 8. 16	21	
			"	"	58. 10. 5~58. 10. 20	15	
			"	"	58. 12. 12~58. 12. 24	17	
			"	"	59. 3. 2~59. 3. 18	8	
			59	"	59. 5. 16~59. 5. 31	17	90,560
8	天津、上海、広州電気通信網改造計画	政治・経済・社会の重点都市である天津、上海、広州の市内電話網を近代化し整備する計画についてフィージビリティ調査を実施した。2回の事前調査団により調査範囲を確定した後本格調査を実施し、三都市に分かれた現地調査、計画の大綱をまとめた中間報告書の説明協議を経て、最終報告書案を作成し送付した。デジタル交換機15万端子、光ファイバーケーブル伝送方式45区間を含む市内電話網整備計画案である。	58	事前調査	58. 6. 3~58. 6. 12	6	170,258
			"	実施調査	58. 7. 21~58. 10. 8	20	
			"	"	58. 8. 20~58. 10. 8	9	
			"	"	58. 12. 14~58. 12. 24	13	
			59	"	59. 4. 17~59. 4. 26	7	13,030
9	北京郵電訓練センター建設計画	郵電部門の在職高級技術者および高級管理者の訓練に必要な施設の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特(事前)	58. 11. 25~58. 12. 4	2	693
			59	特	59. 4. 21~59. 5. 9	8	17,165
10	肉類食品総合研究センター建設計画	肉類の流通・加工の総合研究、および研究成果の普及と技術者養成を目的とするセンターの建設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特(事前)	59. 2. 7~59. 2. 19	3	29,917
			59	特	59. 6. 10~59. 6. 30	8	
			"	特(報告)	59. 8. 31~59. 9. 11	5	
11	無償資金協力案件プロジェクト形成基礎調査	中国政府より要請されている無償資金協力案件についてその背景・要請内容、必要性等について聴取し、優良案件の選定と今後の具体的な対応方針を得るための調査を実施した。	58	実施調査	58. 6. 25~58. 7. 5	3	927
12	上海都市快速鉄道整備計画調査	上海市は、人口1,200万人を擁し、地上交通は非常に混雑状態となっている。これらを緩和するために新龍華から上海新客駅までの13.5kmの地下鉄線のF/Sを実施するもの。 昭和59年度は事前調査団を派遣し、S/Wの協議及び締結を行った。	59	事前調査	60. 1. 16~60. 1. 26	6	185,606
			60	実施調査	60. 5. 29~60. 7. 7	19	
			"	"	60. 8. 26~60. 9. 8	15	
			"	"	60. 11. 12~60. 11. 21	10	

中国

中国

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		昭和60年度は現地本格調査を実施し、最終報告書(案)を提出した。 昭和61年度は、昭和60年度に提出した、最終報告書(案)に対する中国側のコメントに基づき最終作業を行い、最終報告書を作成・提出した。	60	実施調査	61. 2. 17~61. 2. 26	9	10,082
			61	"	(業務実施契約)		
13	天津市地下水源開発計画	天津市における生活用水確保を目的として、同市北40kmの黄庄窪(300km ²)より同市に導水するための地下水源開発計画を策定するものである。昭和59年度は、先方の要請背景、要請内容を確認し、わが国の協力可能性を検討すべくコンタクト・ミッションを派遣した。 昭和60年度は、事前調査を行うとともに、第1次調査(既存資料収集、地質ボーリング、地下水位観測)を実施した。 昭和61年度は、ボーリング、削井、揚水試験などを行った。 昭和62年度は、引き続き本格調査を行うとともに、最終報告書を提出した。	59	事前調査	60. 4. 4~60. 4. 14	3	1,548
			60	"	60. 6. 20~60. 6. 27	3	
			"	実施調査	60. 11. 9~61. 2. 3	6	
			61	"	61. 5. 30~62. 3. 14	10	176,947
			62	"	62. 6. 15~62. 11. 17	7	
14	三江平原農業総合試験場基本計画	中国東北部三江平原の作物の低温冷害並びに、灌漑排水を主とする農業開発にかかる、技術的諸問題解決のための農業総合試験場の基本計画の策定。 昭和59年度はS/W締結の事前調査、F/Sのための本格調査を実施し、農業総合試験場構想案の作成を行うとともに日中協議のうえ基本計画最終案の取りまとめを行った。	59	事前調査	59. 7. 26~59. 8. 10	6	54,602
			"	実施調査	59. 9. 13~59. 10. 12	12	
			"	"	60. 1. 11~60. 1. 20	5	
15	経済技術協力調査	対中国年次協議のフォローアップとして当該国援助受入機関等と協力実績上の問題点及び新規案件の実施について協議した。	59	基礎調査	59. 5. 8~59. 5. 12	7	4,880
			"	"	59. 11. 17~59. 11. 26	7	
			"	"	60. 3. 31~60. 4. 7	5	
16	大鵬湾港湾整備計画調査	広東省深川市は経済特区の発展を図るため輸送基盤施設整備が必要となっており、近接する大鵬湾に港湾を整備するためのF/Sを実施するものであり、昭和60年度は事前調査を行うとともに、現地本格調査を開始した。 昭和61年度は昭和60年度に引き続き、現地本格調査を実施し、最終報告書の作成・提出を行った。	60	事前調査	60. 9. 2~60. 9. 11	7	46,641
			"	"	60. 10. 21~60. 10. 26	3	
			"	実施調査	61. 1. 21~61. 3. 12	11	
17	上海~南京間高速道路建設計画	上海を起点とし、蘇州、無錫、常州、鎮江の4都市を經由し、南京に至る高速道路建設にかかるF/Sを実施するものであり、昭和60年度は事前調査を行うとともに	60	事前調査	60. 9. 6~60. 9. 19	7	49,667
			"	"	60. 11. 7~60. 11. 18	6	

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		に、現地本格調査を開始した。 昭和61年度は昭和60年度に引き続き現地本格調査を実施した。 昭和62年度は昭和61年度に引き続き、国内解析作業を行い、最終報告書案に対する中国側のコメントを踏まえ、最終報告書を作成し、提出した。	60	実施調査	61. 2. 17~61. 3. 18	12	195,352 48,809
			61	"	61. 6. 9~62. 3. 7	37	
			62	"	62. 7. 28~62. 9. 19	9	
18	上海市大気汚染対策調査	上海市における大気汚染の現状と発生源にかかる調査等を行い、将来にわたる大気汚染状況を予測するとともに、それに対する対策を検討し、2,000年を目標とする大気汚染対策M/Pを策定するものであり、昭和60年度は事前調査を行うとともに、本格調査に着手した。 昭和61年度は昭和60年度に引き続き現地基礎調査を実施し、調査結果を現地報告書に取りまとめ、中国側に提出した。 昭和62年度は、昭和61年度に引き続き本格調査を実施するとともに、最終報告書を提出した。あわせてセミナーを開催した。	60	事前調査	60. 10. 4~60. 10. 13	7	57,430
			"	実施調査	61. 1. 16~61. 3. 30	15	
			61	"	61. 5. 18~62. 3. 28	37	253,872
			"	"	(資機材等購送費)		
			62	"	62. 6. 23~62. 10. 2	19	83,362
			"	"	62. 12. 10~62. 12. 16	1	
			"	"	62. 12. 10~62. 12. 16	1	
19	北江飛来峡多目的ダム建設計画調査	中国南東部の広東省を流れる北江(珠江第2の支流)における飛来峡多目的ダム建設計画に関するF/Sを実施するものであり、昭和60年度は事前調査を実施し、実施細則に署名した。 昭和62年度は、昭和61年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	60	事前調査	60. 12. 9~60. 12. 20	6	4,168
			61	実施調査	61. 6. 4~62. 2. 28	22	189,708
			62	報告書説明	62. 8. 11~62. 8. 19	8	35,344
20	海南島総合開発計画	1984年4月に国务院の決定により島全体が対外開放区となった海南島に対し、総合開発計画を策定するものである。 昭和60年度は昭和60年7月及び12月に事前調査団を派遣し、S/Wの署名を行った。昭和61年3月には本格調査を開始し、インセプションレポートを作成し、先方政府へ提出した。 昭和61年度は、昭和60年度に引き続き現地本格調査を実施し、10月にプロセス・レポートを提出し、昭和62年2月に開発フレームの策定を行ったうえ、中間報告書として取りまとめ、現地説明を行い、同報告書を中国側へ提出した。 昭和62年度は、最終の現地本格調査を実施し、プロジェクトの形成とM/Pの取りまとめを行い、昭和63年3月には、最終報告書案を中国側へ提出した。	60	事前調査	60. 7. 23~60. 8. 4	7	26,041
			"	"	60. 12. 16~60. 12. 22	4	
			"	実施調査	60. 3. 20~61. 5. 18	11	236,180 169,423
			61	"	61. 6. 25~62. 2. 15	37	
			62	"	62. 8. 20~63. 3. 9	25	
			"	"	62. 5. 26~62. 6. 20	11	14,105
			63	"	63. 11. 10~63. 11. 15	2	
			"	"	(業務実施契約)		

中国

中国

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		昭和63年度は、海南島総合開発計画調査結果等をもとにした技術移転セミナーを実施した。					
21	経済技術協力評価調査 (慶応大学鳥居教授)	学識経験者等第三者(鳥居泰彦慶応義塾大学教授)の参加を得て、中国における経済技術協力案件5件について評価調査を行うとともに、派遣専門家との意見交換を行うことにより、広く中国に対するわが国の経済技術協力に関する有識者からの提言を取りまとめた。 中日友好病院 北京郵電訓練センター 家族計画 企業管理研修センター 上海水産加工技術開発センター	61	評価調査	62. 2. 8~62. 2. 14	3	1,329
22	経済技術協力調査(年次協議)	わが国の技術協力事業全般の政策対話。 実績の包括的レビューおよび新規案件の選定を行う。	61	基礎調査	62. 4. 6~62. 4. 11	5	1,858
23	大連港港湾開発計画	大連湾における港湾整備について既存の港湾機能を最大限にいかした港湾整備及び新規港湾開発計画を策定し、また同時に管理運営計画の提言を目的とした調査を実施する。 昭和61年度は事前調査を行い、現地本格調査を開始した。 昭和62年度は、本格調査に着手し、現地調査及び国内解析結果を中間報告書として取りまとめ、提出した。 昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出し、大連港港湾整備計画調査の調査結果等をもとにした技術移転セミナーを実施した。	61	事前調査	61. 6. 16~61. 11. 14	12	244,333
			62	実施調査	62. 4. 20~62. 6. 18	12	
			"	"	62. 9. 17~63. 3. 24	28	60,557
			63	"	63. 7. 7~63. 7. 27	8	
24	北京市総合都市交通計画調査	北京市都市圏において2000年为目标年次とする、総合都市交通計画の策定を行い、あわせて1990年のアジア大会用交通処理対策にかかる計画の策定を行うものであり、昭和61年度は事前調査を実施した。	61	事前調査	61. 10. 7~62. 2. 17	12	11,319
25	観音閣ダム建設計画	遼寧省の太子河上流域に観音閣ダムを建設する計画に対し、RCD工法での可能性の検討を含めたF/S調査を行うもので、昭和61年度はその事前調査と本格調査	61	事前調査	61. 9. 22~61. 9. 30	6	4,698
			62	実施調査	62. 4. 15~62. 6. 8	15	230,177

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		の国内準備を実施した。 昭和62年度は現地調査を実施し、中間報告書を作成、提出した。 昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書の説明・協議を行い、その結果を踏まえ、最終報告書を作成・提出した。	62	実施調査	62. 8. 1~63. 3. 27	43	47,964
			63	"	63. 5. 3~63. 6. 26	12	
26	上海市黄浦江架橋計画	中国最大の都市である上海市の交通混雑解消のため、市内を南北に流下する黄浦江を横断する橋梁の建設計画につきF/Sを実施するものであり、昭和61年度は事前調査を行い、現地本格調査を開始した。 昭和62年度は、昭和61年度に引き続き、現地本格調査を実施し、中間報告書、最終報告書案の説明、協議を行い、その結果を踏まえ、最終報告書を作成、提出した。	61	事前調査	61. 10. 27~61. 11. 7	7	13,959
			"	実施調査	62. 2. 26~62. 4. 21	11	
			62	"	62. 5. 31~62. 7. 29	16	82,288
			"	"	62. 10. 17~63. 2. 6	13	
27	湖北省北部農業水利開発計画	中国湖北省鄂北崗地において、唐河を水源とした石台寺かんがい区1万1,300haのかんがい開発計画及び丹江口ダムを水源とする7万5,000haの耕地を対象とした農業水利施設整備計画を策定するもので、昭和61年度は、コンタクトミッションを派遣し、更にS/W協議を行った。 昭和62年度は、7月から実施調査を開始し、昭和63年2月、最終報告書案を提出した。 昭和63年度は、その調査成果を広く中国関係者に説明するとともに、わが国の技術紹介を行い、技術移転の促進を図る目的でセミナーを開催した。	61	事前調査	61. 11. 23~62. 1. 23	14	6,125
			62	実施調査	62. 7. 12~63. 3. 26	27	
			"	"	(資機材等購送)		172,202
			63	技術移転促進	63. 10. 17~63. 10. 25	6	
			"	実施調査	(業務実施契約)		7,208
28	広州市総合都市交通計画	広州市都市圏において2000年を目標年次とする総合都市交通計画のM/P策定と緊急優先プロジェクトのF/Sを行うものであり、昭和62年度は事前(予備)調査を実施した。	62	事前調査	62. 6. 14~62. 6. 23	6	5,806
29	ウルムチ地下水開発計画	新疆ウイグル自治区ウルムチ市の生活用水供給のため、同市西山地区における地下水開発調査を実施するため事前調査を行い、S/Wを締結した。 昭和63年度は昭和62年8月に実施された事前調査において締結された実施細則に基づき本格調査を開始し、進捗状況報告書を提出した。 平成元年度は、昭和63年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書案を作成した。	62	事前調査	62. 8. 10~62. 8. 22	6	15,159
			"	実施調査	(資機材購送費)		
			63	"	63. 6. 27~63. 11. 30	10	331,254
			"	"	(資機材購送費)		
			元	"	元. 5. 8~2. 3. 25	16	99,026
			"	"	元. 5. 8~元. 6. 6	1	

中国